

8 特別会計

(1) 決算収支状況

本市の特別会計は、当年度末において15会計となっている。

当年度の決算額は、歳入 931 億 269 万 9,554 円、歳出 930 億 9,851 万 3,607 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 418 万 5,947 円の黒字となっている。この額から、翌年度へ繰り越すべき財源 985 万 7,253 円を差し引いた実質収支は 567 万 1,306 円の赤字となっている。

特別会計ごとの決算収支の状況は、次表のとおりである。

特別会計決算収支状況表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出差引額 (形式収支) D:B-C	翌年度へ繰り 越すべき財源 E	実質収支 F:D-E
港湾特別会計	6,827,035,783	5,242,997,140	5,702,261,715	△ 459,264,575	9,857,253	△ 469,121,828
臨海土地造成 事業特別会計	3,986,488,000	1,015,537,521	3,772,640,204	△ 2,757,102,683		△ 2,757,102,683
渡船特別会計	146,418,000	145,179,074	134,356,830	10,822,244		10,822,244
市場特別会計	902,120,000	1,038,109,953	847,837,413	190,272,540		190,272,540
国民健康保険 特別会計	32,842,433,000	33,938,742,185	31,712,132,835	2,226,609,350		2,226,609,350
土地取得 特別会計	1,030,290,613	524,797,392	463,180,937	61,616,455		61,616,455
観光施設事業 特別会計	157,212,000	156,737,814	155,136,415	1,601,399		1,601,399
漁業集落環境整備 事業特別会計	15,686,000	10,054,939	8,811,023	1,243,916		1,243,916
介護保険特別会計 介護保険事業勘定	28,900,672,000	28,489,065,142	27,920,206,338	568,858,804		568,858,804
介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	9,967,000	12,446,782	9,944,447	2,502,335		2,502,335
農業集落排水 事業特別会計	396,865,000	394,569,557	392,526,638	2,042,919		2,042,919
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	46,410,000	49,702,304	37,408,433	12,293,871		12,293,871
後期高齢者医療 特別会計	5,012,339,000	4,811,379,054	4,668,689,682	142,689,372		142,689,372
市立市民病院債管理 特別会計	938,171,000	546,427,187	546,427,187	0		0
公債管理特別会計	16,747,119,000	16,726,953,510	16,726,953,510	0		0
合 計	97,959,226,396	93,102,699,554	93,098,513,607	4,185,947	9,857,253	△ 5,671,306

特別会計における歳入決算額には、一般会計からの繰入金が含まれており、特別会計ごとの繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金状況表

(単位：円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	繰入額 A	構成比 (%)	繰入額 B	構成比 (%)		
港湾特別会計	2,198,812,382	19.4	2,406,343,854	20.6	△ 207,531,472	91.4
渡船特別会計	20,000,000	0.2	360,296	0.0	19,639,704	5551.0
市場特別会計	338,947,827	3.0	346,287,766	3.0	△ 7,339,939	97.9
国民健康保険 特別会計	2,942,201,586	26.0	3,166,725,580	27.2	△ 224,523,994	92.9
土地取得 特別会計	293,033,518	2.6	303,769,139	2.6	△ 10,735,621	96.5
観光施設事業 特別会計	92,000,000	0.8	95,000,000	0.8	△ 3,000,000	96.8
漁業集落環境整備 事業特別会計	7,500,000	0.1	8,000,000	0.1	△ 500,000	93.8
介護保険特別会計 介護保険事業勘定	3,949,175,540	34.8	3,864,511,841	33.2	84,663,699	102.2
農業集落排水 事業特別会計	270,000,000	2.4	283,000,000	2.4	△ 13,000,000	95.4
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	8,553,003	0.1	6,745,528	0.1	1,807,475	126.8
後期高齢者医療 特別会計	1,213,443,381	10.7	1,174,030,163	10.1	39,413,218	103.4
合 計	11,333,667,237	100.0	11,654,774,167	100.0	△ 321,106,930	97.2

注1 当年度及び前年度において一般会計からの繰入金のない会計（臨海土地造成事業特別会計、介護保険特別会計介護サービス事業勘定、市立市民病院債管理特別会計）は記載していない。

注2 他会計からの繰入金により、他会計に係る市債の元利償還事務を行う公債管理特別会計は記載していない。

一般会計からの繰入金については、介護保険特別会計介護保険事業勘定が 39 億 4,917 万 5,540 円で最も多く、繰入額全体の 34.8%を占め、次いで、国民健康保険特別会計が 29 億 4,220 万 1,586 円(構成比 26.0%)、港湾特別会計が 21 億 9,881 万 2,382 円(構成比 19.4%)となっている。

特別会計ごとの繰入金の合計額を前年度と比較すると 3 億 2,110 万 6,930 円 (△ 2.8%) 減少している。

前年度と比較し、繰入金が増加した主なものは介護保険特別会計介護保険事業勘定で、繰入額は 8,466 万 3,699 円 (2.2%) 増加している。一方、減少した主なものは国民健康保険特別会計で、繰入額は 2 億 2,452 万 3,994 円 (△ 7.1%) 減少している。

(2) 港湾特別会計

本市の港湾特別会計は、上屋、荷役機械、荷さばき地等の施設を整備、提供し、その施設の使用に伴う使用料を主な収入とする港湾整備事業（公営企業会計に準ずる会計）に係るものと、国庫補助金、市債等の財源により岸壁や防波堤等の整備を行う公共事業（普通会計）に係るものを、一括して管理している。

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	5,242,997,140	6,807,590,185	△ 1,564,593,045	77.0
歳出決算額 B	5,702,261,715	7,287,476,906	△ 1,585,215,191	78.2
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	△ 459,264,575	△ 479,886,721	20,622,146	95.7
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額	6,565,000	6,565,000	皆増
	繰越明許費 繰越額	3,292,253	15,097,372	△ 11,805,119
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	△ 469,121,828	△ 494,984,093	25,862,265	94.8

当年度の決算額は、歳入 52 億 4,299 万 7,140 円、歳出 57 億 226 万 1,715 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 4 億 5,926 万 4,575 円の赤字で、翌年度へ繰り越すべき財源が 985 万 7,253 円であるため、実質収支は 4 億 6,912 万 1,828 円の赤字となっており、翌年度歳入の繰上充用で補填している。

前年度と比較し、歳入は 15 億 6,459 万 3,045 円（△ 23.0%）、歳出は 15 億 8,521 万 5,191 円（△ 21.8%）それぞれ減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 2,586 万 2,265 円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
平成30年度	6,827,035,783	5,303,164,426	5,242,997,140	98.9%	60,054,588	112,698
平成29年度	8,491,503,000	6,946,541,176	6,807,590,185	98.0%	78,896,403	60,054,588
比較増減	△ 1,664,467,217	△ 1,643,376,750	△ 1,564,593,045	0.9P	△ 18,841,815	△ 59,941,890
前年度対比	80.4%	76.3%	77.0%	-	76.1%	0.2%

当年度の収入済額は 52 億 4,299 万 7,140 円で、前年度と比較し 15 億 6,459 万 3,045 円(△ 23.0%) 減少している。また、歳入全体の収入率は 98.9% となっており、前年度と比較し 0.9 ポイント上昇している。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使用料及び手数料	552,582,783	10.5	557,805,202	8.2	△ 5,222,419	99.1
国庫支出金	334,621,984	6.4	271,172,589	4.0	63,449,395	123.4
県支出金	685,538,273	13.1	681,140,967	10.0	4,397,306	100.6
財産収入	146,306,389	2.8	174,069,058	2.6	△ 27,762,669	84.1
繰入金	2,198,812,382	41.9	2,406,343,854	35.3	△ 207,531,472	91.4
諸収入	82,337,957	1.6	23,720,515	0.3	58,617,442	347.1
市債	1,227,700,000	23.4	2,666,600,000	39.2	△ 1,438,900,000	46.0
繰越金	15,097,372	0.3	26,738,000	0.4	△ 11,640,628	56.5
合 計	5,242,997,140	100.0	6,807,590,185	100.0	△ 1,564,593,045	77.0

収入済額の主なものは、繰入金が 21 億 9,881 万 2,382 円で歳入決算額全体の 41.9% を占め、次いで、市債が 12 億 2,770 万円(構成比 23.4%)、県支出金が 6 億 8,553 万 8,273 円(構成比 13.1%)、使用料及び手数料が 5 億 5,258 万 2,783 円(構成比 10.5%) となっている。

前年度と比較し、国庫支出金が 6,344 万 9,395 円（23.4%）増加しているが、これは主に、新港地区に係る緑地整備事業費の増加及び長府地区航路浚渫事業の事業再開に伴い事業費が皆増となったことによるものである。

一方、市債が 14 億 3,890 万円（△54.0%）減少しているが、これは主に、新港地区ガントリークレーン整備に係る荷役機械建設事業債の減少によるものである。

収入未済額及び不納欠損額の内訳と前年度比較については、それぞれ次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位：円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	前年度 対比(%)
	収入未済額	収入未 済率(%)	収入未済額	収入未 済率(%)		
使用料及び手数料			60,054,588	9.7	△ 60,054,588	皆減
財 産 収 入	112,698	0.1			112,698	皆増
合 計	112,698	0.0	60,054,588	0.9	△ 59,941,890	0.2

注 収入未済率は、款ごとの調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

不納欠損額年度比較表

(単位：円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	前年度 対比(%)
	不納欠損額	不納欠 損率(%)	不納欠損額	不納欠 損率(%)		
使用料及び手数料	60,054,588	9.8			60,054,588	皆増
諸 収 入			78,896,403	76.9	△ 78,896,403	皆減
合 計	60,054,588	1.1	78,896,403	1.1	△ 18,841,815	76.1

注 不納欠損率は、款ごとの調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

当年度末の収入未済額の総額は 11 万 2,698 円で、全額が財産収入となっている。前年度と比較し、使用料及び手数料は 6,005 万 4,588 円皆減し、財産収入は 11 万 2,698 円皆増している。

また、不納欠損額の総額は 6,005 万 4,588 円で、全額が使用料及び手数料となっている。前年度と比較し、使用料及び手数料は 6,005 万 4,588 円皆増し、諸収入は 7,889 万 6,403 円皆減している。

財源及び受益者負担における公平性を確保するためにも、適正な債権管理を行うとともに、引き続き当該収入未済金の徴収に努力されたい。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 B/A		
平成30年度	6,827,035,783	5,702,261,715	83.5%	508,200,920	616,573,148
平成29年度	8,491,503,000	7,287,476,906	85.8%	551,376,783	652,649,311
比較増減	△ 1,664,467,217	△ 1,585,215,191	△ 2.3P	△ 43,175,863	△ 36,076,163
前年度対比	80.4%	78.2%	—	92.2%	94.5%

当年度の支出済額は 57 億 226 万 1,715 円で、前年度と比較し 15 億 8,521 万 5,191 円 (△ 21.8%) 減少しており、歳出全体の執行率は 83.5%となっている。

なお、翌年度繰越額が 5 億 820 万 920 円となっているが、これは、港湾施設整備事業、国直轄事業（海岸）、緑地整備事業において、国の補正予算に伴う事業決定や関係者との調整に日時を要したことなどの理由により、繰越明許費として 2 億 8,440 万 920 円、長府地区橋梁改良事業（第 2 期）における継続費の逡次繰越として 2 億 2,380 万円がそれぞれ翌年度に繰り越されている。

また、不用額が 6 億 1,657 万 3,148 円生じているが、これは主に、（項）建設費（目）改修事業費において、国直轄事業の減少に伴い負担金が減少したことによるものである。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
港 湾 費	2,419,349,083	42.4	3,875,726,754	53.2	△ 1,456,377,671	62.4
公 債 費	2,787,928,539	48.9	2,940,440,131	40.3	△ 152,511,592	94.8
繰上充用金	494,984,093	8.7	471,310,021	6.5	23,674,072	105.0
合 計	5,702,261,715	100.0	7,287,476,906	100.0	△ 1,585,215,191	78.2

支出済額の内訳は、公債費が 27 億 8,792 万 8,539 円で歳出決算額全体の 48.9%を占め、次いで、港湾費が 24 億 1,934 万 9,083 円（構成比 42.4%）、繰上充用金が 4 億 9,498 万 4,093 円（構成比 8.7%）となっている。

前年度と比較し、港湾費が 14 億 5,637 万 7,671 円 (△ 37.6%)、公債費が 1 億 5,251 万 1,592 円それぞれ減少しているが、港湾費の減少は主に、新港地区ガントリークレーン整備に係る荷役機械建設事業の完了により事業費が皆減したことによるものであり、公債費の減少は主に、国直轄事業（港湾）に係る市債の元利償還額の減少によるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在高は 252 億 9,558 万 1,909 円であり、当年度における新規借入額は 12 億 2,770 万円、元金償還金は 26 億 6,566 万 4,572 円であり、この結果、当年度末現在の残高は 238 億 5,761 万 7,337 円となっている。

ウ 取扱い貨物量及び港湾施設使用料の状況

下関港における取扱い貨物量について、過去 5 か年の推移を示すと、次表のとおりである。

下 関 港 取 扱 い 貨 物 推 移 表

(単位：ト)

区 分	合 計	公共ふ頭取扱い貨物量			専用ふ頭取扱い貨物量		
		外国貿易	内国貿易	計	外国貿易	内国貿易	計
平成 30 年	5,489,944	2,281,772	328,705	2,610,477	1,053,501	1,825,966	2,879,467
前年対比	118.2 %	91.9 %	102.6 %	93.1 %	349.3 %	118.7 %	156.5 %
すう勢比	117.3	96.3	76.8	93.3	389.0	113.3	153.0
平成 29 年	4,644,262	2,484,053	320,494	2,804,547	301,643	1,538,072	1,839,715
平成 28 年	4,127,597	2,088,264	323,317	2,411,581	323,308	1,392,708	1,716,016
平成 27 年	4,546,676	2,324,858	379,207	2,704,065	278,166	1,564,445	1,842,611
平成 26 年	4,679,910	2,370,176	427,878	2,798,054	270,844	1,611,012	1,881,856

注 1 各年次における数値は、1 月から 12 月までの計である。

2 すう勢比の基準年は、平成 26 年である。

平成 30 年の下関港における取扱い貨物総量は 548 万 9,944 トンで、前年と比較し 84 万 5,682 トン (18.2%) 増加している。

取扱い貨物量をふ頭別にみると、公共ふ頭は、前年度と比較し、外国貿易が減少したものの、内国貿易が増加している。一方、専用ふ頭は、前年度と比較し、外国貿易、内国貿易ともに増加している。

公共ふ頭における外国貿易の取扱い貨物量の減少は主に、完成自動車の輸出入の減少によるものであり、専用ふ頭における外国貿易の増加は主に、石油製品の輸出入が増加したことによるものである。

次に、港湾施設使用料について、過去5か年度の推移を示すと、次表のとおりである。

港湾施設使用料推移表

(単位:円)

区 分	合 計	係留岸壁 及び 物 揚 場	棧 橋	上 屋	荷さばき地	荷役機械	旅客施設	港湾環境 整備施設	野 積 場	荷 役 用 大型車両置場 使用料
平成30年度	438,007,522	101,347,044	2,423,400	109,142,318	143,956,111	15,021,396	55,405,946	3,739,822	2,043,628	4,927,857
前年度対比	% 98.2	% 83.7	% 99.9	% 108.0	% 102.9	% 100.7	% 89.8	% 680.5	% 69.2	% 385.2
すう勢比	112.4	99.7	90.3	103.0	122.7	306.1	107.7	860.1	37.7	—
平成29年度	445,895,039	121,149,623	2,425,008	101,044,208	139,863,957	14,921,280	61,710,418	549,585	2,951,724	1,279,236
平成28年度	390,380,062	88,359,909	2,420,655	101,014,990	121,087,928	14,854,860	57,614,020	401,220	4,626,480	
平成27年度	413,351,950	100,229,994	3,084,339	104,569,382	126,737,364	13,812,822	60,189,380	396,021	4,332,648	
平成26年度	389,841,961	101,680,559	2,684,842	106,005,818	117,281,542	4,907,142	51,426,800	434,805	5,420,453	

注 すう勢比の基準年度は、平成26年度である。

港湾施設使用料の主なものは、荷さばき地使用料 1億4,395万6,111円で、次いで、上屋使用料が 1億914万2,318円、係留岸壁及び物揚場使用料が 1億134万7,044円、旅客施設使用料が 5,540万5,946円となっている。

前年度と比較し、港湾環境整備施設使用料が 319万237円（580.5%）、荷役用大型車両置場使用料が 364万8,621円（285.2%）それぞれ増加しているが、港湾環境整備施設使用料の増加は主に、西山のバイオマス発電所の建設に伴う工事用事務所の設置による使用の増加に伴うものであり、荷役用大型車両置場使用料の増加は主に、下関港本港地区第1突堤8号岸壁の背後荷さばき地における使用面積の増加に伴うものである。

下関港は、東アジアに近い地理的優位性から、東アジアと日本を結ぶ物流と人流の双方の交流を支えるゲートウェイとして重要な役割を果たしている。近年、社会経済情勢の変動や近隣諸国の経済成長による変化、船舶の大型化や拠点化などにより、港に求められる機能やサービスは多様化が進み、時代の変化に対して柔軟な対応が求められており、下関港を取り巻く環境は厳しさを増している。また、既存の港湾施設においては、老朽化が進んでおり、計画的な港湾整備や既存施設の維持・改良等だけでなく、大規模災害時に備えた緊急物資輸送のための耐震強化岸壁の整備・検討が課題となっている。

このような状況の中、当年度において、下関港の利活用の促進を通じ、地域経済や日本全体の持続的発展に貢献することを目的として、下関港長期構想を策定し、併せて下関港港湾計画を改訂している。物流拠点の集約化や機能強化、下関港への入港船舶や取扱い貨物の誘致等を引き続き進められ、使用料収入の増収等によって健全かつ安定的な事業運営に努められたい。

また、下関港が地域の経済社会の安定した発展に貢献することができるよう、下関港長期構想に掲げる将来像の実現に向けて、効率的かつ効果的な施策の展開を望むものである。

(3) 臨海土地造成事業特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	1,015,537,521	679,591,850	335,945,671	149.4
歳出決算額 B	3,772,640,204	3,514,476,375	258,163,829	107.3
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	△ 2,757,102,683	△ 2,834,884,525	77,781,842	97.3
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	△ 2,757,102,683	△ 2,834,884,525	77,781,842	97.3

当年度の決算額は、歳入 10 億 1,553 万 7,521 円、歳出 37 億 7,264 万 204 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 27 億 5,710 万 2,683 円の赤字となっており、翌年度歳入の繰上充用で補填している。

前年度と比較し、歳入は 3 億 3,594 万 5,671 円（49.4%）、歳出は 2 億 5,816 万 3,829 円（7.3%）それぞれ増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 7,778 万 1,842 円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
平成30年度	3,986,488,000	1,015,537,521	1,015,537,521	100.0%		
平成29年度	3,908,566,000	679,591,850	679,591,850	100.0%		
比較増減	77,922,000	335,945,671	335,945,671	0.0P		
前年度対比	102.0%	149.4%	149.4%	—		

当年度の収入済額は10億1,553万7,521円で、前年度と比較し3億3,594万5,671円（49.4%）増加している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で100.0%となっている。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使用料及び手数料	900	0.0	1,100	0.0	△ 200	81.8
財産収入	95,931,950	9.4	91,490,732	13.5	4,441,218	104.9
市債	919,600,000	90.6	588,100,000	86.5	331,500,000	156.4
諸収入	4,671	0.0	18	0.0	4,653	25950.0
合 計	1,015,537,521	100.0	679,591,850	100.0	335,945,671	149.4

収入済額の内訳は、市債が9億1,960万円で歳入決算額全体の90.6%を占め、次いで、財産収入が9,593万1,950円（構成比9.4%）となっている。

前年度と比較し、市債が3億3,150万円（56.4%）、財産収入が444万1,218円（4.9%）それぞれ増加しているが、市債の増加は、新港地区の港湾関連用地造成事業に係るインフラ整備が増加したことによるものであり、財産収入の増加は主に、保有地の土地の貸付けが増加したことによるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成30年度	3,986,488,000	3,772,640,204	94.6%	170,200,000	43,647,796
平成29年度	3,908,566,000	3,514,476,375	89.9%	366,000,000	28,089,625
比較増減	77,922,000	258,163,829	4.7P	△ 195,800,000	15,558,171
前年度対比	102.0%	107.3%	-	46.5%	155.4%

当年度の支出済額は37億7,264万204円で、前年度と比較し2億5,816万3,829円（7.3%）増加しており、歳出全体の執行率は94.6%となっている。

なお、新港地区港湾関連用地造成事業において、繰越明許費として1億7,020万円が翌年度に繰り越されている。

また、不用額が4,364万7,796円生じているが、これは主に、新港地区港湾関連用地造成事業に係る工事請負費の入札減により見込みを下回ったことによるものである。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
臨海土地 造成事業費	936,550,215	24.8	606,043,341	17.2	330,506,874	154.5
公 債 費	1,205,464	0.0	680,741	0.0	524,723	177.1
繰上充用金	2,834,884,525	75.1	2,907,752,293	82.7	△ 72,867,768	97.5
合 計	3,772,640,204	100.0	3,514,476,375	100.0	258,163,829	107.3

支出済額の内訳は、繰上充用金が28億3,488万4,525円で歳出決算額全体の75.1%を占め、次いで臨海土地造成事業費が9億3,655万215円（構成比24.8%）、公債費120万5,464円（構成比0.0%）となっている。

前年度と比較し、臨海土地造成事業費が3億3,050万6,874円（54.5%）増加している

が、これは主に、新港地区港湾関連用地造成事業に係るインフラ整備等の工事請負費が増加したことによるものである。

一方、繰上充用金が 7,286 万 7,768 円 (△ 2.5%) 減少しているが、これは、前年度において単年度収支が黒字であったことによるものである。

ウ 保有地の状況

本会計が保有している造成地の状況については、次表のとおりである。

保有地地積の年度比較表

(単位：㎡)

区 分	平成 3 0 年 度	平成 2 9 年 度	比 較 増 減
	地 積	地 積	
長 府 地 区	59,731.00	59,731.00	0.00
東 港 地 区	43,206.45	43,206.45	0.00
新 港 地 区	228,349.00	228,354.42	△ 5.42
合 計	331,286.45	331,291.87	△ 5.42

注 地積は、年度末における数値。

当年度は、新港地区において 5.42 ㎡減少しているが、これは、保有地の合筆及び分筆に伴い生じた誤差によるものである。この結果、当年度末現在において保有している土地は 33 万 1,286.45 ㎡となっている。

臨海土地造成事業は、港湾関連用地、工業用地等の土地を造成する先行投資型の起債事業で、当該造成土地の売却収入を造成資金として調達した起債の償還財源とする事業であるが、造成した土地の売却が進まず、累積赤字が膨らんだ結果、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定された平成 2 2 年度の資金不足比率が経営健全化基準を超えたため、平成 2 3 年度において経営健全化計画（以下「健全化計画」という。）が策定されている。

平成 2 7 年度から当年度までの 4 か年で新港地区に産業振興用地の造成を行うことや、それまでの実績値が健全化計画以上に改善していたことから、平成 2 7 年 3 月に健全化計画の変更を行っており、売却可能な土地が増加する当年度には、資金不足比率が経営健全化基準の 2 0 % を下回る計画としている。当年度の実績値は経営健全化基準の 2 0 % を下回っており、資金不足比率の面では計画を達成したこととなり、一定程度の経営の健全化は進んでいる。しかしながら、本会計が保有する土地の売却が十分に進んでいないことや、新港地区の産業振興用地に係る整備の遅れにより、当年度においても資金不足比率の算出における資金

不足額が生じる結果となっている。

令和元年度は、残りの造成地が完成する見通しであり、売却可能な土地の大幅な増加により、資金不足比率の算出における資金不足額が解消される見込みである。産業振興用地の売却・貸付けを計画的に進め、翌年度歳入の繰上充用による補填が必要な赤字決算の状況を改善するよう、経営の健全化に向けて、引き続き努力されることを強く望むものである。

(4) 渡船特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	145,179,074	194,940,990	△ 49,761,916	74.5
歳出決算額 B	134,356,830	175,468,567	△ 41,111,737	76.6
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	10,822,244	19,472,423	△ 8,650,179	55.6
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	10,822,244	19,472,423	△ 8,650,179	55.6

当年度の決算額は、歳入 1 億 4,517 万 9,074 円、歳出 1 億 3,435 万 6,830 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 1,082 万 2,244 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 4,976 万 1,916 円（△ 25.5%）、歳出は 4,111 万 1,737 円（△ 23.4%）それぞれ減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 865 万 179 円の赤字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
平成30年度	146,418,000	145,179,074	145,179,074	100.0%		
平成29年度	182,828,000	194,940,990	194,940,990	100.0%		
比較増減	△ 36,410,000	△ 49,761,916	△ 49,761,916	0.0P		
前年度対比	80.1%	74.5%	74.5%	—		

当年度の収入済額は1億4,517万9,074円で、前年度と比較し4,976万1,916円(△25.5%)減少している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で100.0%となっている。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
事業収入	17,865,190	12.3	16,967,050	8.7	898,140	105.3
使用料及び手数料	300	0.0	1,800	0.0	△ 1,500	16.7
国庫支出金	63,051,614	43.4	96,606,508	49.6	△ 33,554,894	65.3
県支出金	22,945,000	15.8	24,274,000	12.5	△ 1,329,000	94.5
財産収入	1,125,663	0.8	45,663	0.0	1,080,000	2,465.2
繰入金	20,000,000	13.8	360,296	0.2	19,639,704	5,551.0
繰越金	19,472,423	13.4	40,253,893	20.6	△ 20,781,470	48.4
諸収入	718,884	0.5	16,431,780	8.4	△ 15,712,896	4.4
合 計	145,179,074	100.0	194,940,990	100.0	△ 49,761,916	74.5

収入済額の主なものは、国庫支出金が6,305万1,614円で歳入決算額全体の43.4%を占め、次いで、県支出金が2,294万5,000円(構成比15.8%)、繰入金が2,000万円(構成比13.8%)となっている。

前年度と比較し、繰入金が1,963万9,704円(5451.0%)増加しているが、これは、「蓋井丸」の新船建造に伴い、鉄道・運輸機構への共有船舶使用料の支出が増加したことによるものである。

一方、国庫支出金が 3,355 万 4,894 円(△ 34.7%)、繰越金が 2,078 万 1,470 円(△ 51.6%)、諸収入が 1,571 万 2,896 円(△ 95.6%)それぞれ減少しているが、国庫支出金の減少は、離島航路補助金における補助対象経費が減少したことによるものであり、繰越金の減少は、前年度において単年度収支が赤字であったことによるものであり、諸収入の減少は、海上交通バリアフリー施設整備助成金が皆減したことによるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 B/A		
平成30年度	146,418,000	134,356,830	91.8%		12,061,170
平成29年度	182,828,000	175,468,567	96.0%		7,359,433
比較増減	△ 36,410,000	△ 41,111,737	△ 4.2P		4,701,737
前年度対比	80.1%	76.6%	—		163.9%

当年度の支出済額は 1 億 3,435 万 6,830 円で、前年度と比較し 4,111 万 1,737 円(△ 23.4%)減少しており、歳出全体の執行率は 91.8%となっている。

また、不用額が 1,206 万 1,170 円生じているが、これは主に、修繕料などの船舶の運航管理に要する経費が見込みを下回ったこと及び船舶借上料が見込みを下回ったことによるものである。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
渡 船 費	132,430,650	98.6	152,623,574	87.0	△ 20,192,924	86.8
公 債 費	1,926,180	1.4	1,614,869	0.9	311,311	119.3
諸 支 出 金		0.0	21,230,124	12.1	△ 21,230,124	皆減
合 計	134,356,830	100.0	175,468,567	100.0	△ 41,111,737	76.6

支出済額の内訳は、渡船費が 1 億 3,243 万 650 円で歳出決算額全体の 98.6%を占め、次いで公債費が 192 万 6,180 円(構成比 1.4%)となっている。

前年度と比較し、渡船費が 2,019 万 2,924 円（△ 13.2%）、諸支出金が 2,123 万 124 円（皆減）それぞれ減少しているが、渡船費の減少は主に、渡船建造費において新船の建造に係る経費が減少したことによるものであり、諸支出金の皆減は、一般会計への繰出金が皆減したことによるものである。

また、市債の状況については、前年度末現在高は 1,721 万 2,803 円であり、当年度における新規借入はなく、元金償還金は 183 万 4,407 円であり、この結果、当年度末現在の残高は 1,537 万 8,396 円となっている。

ウ 渡船の利用状況

航路別の渡船の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

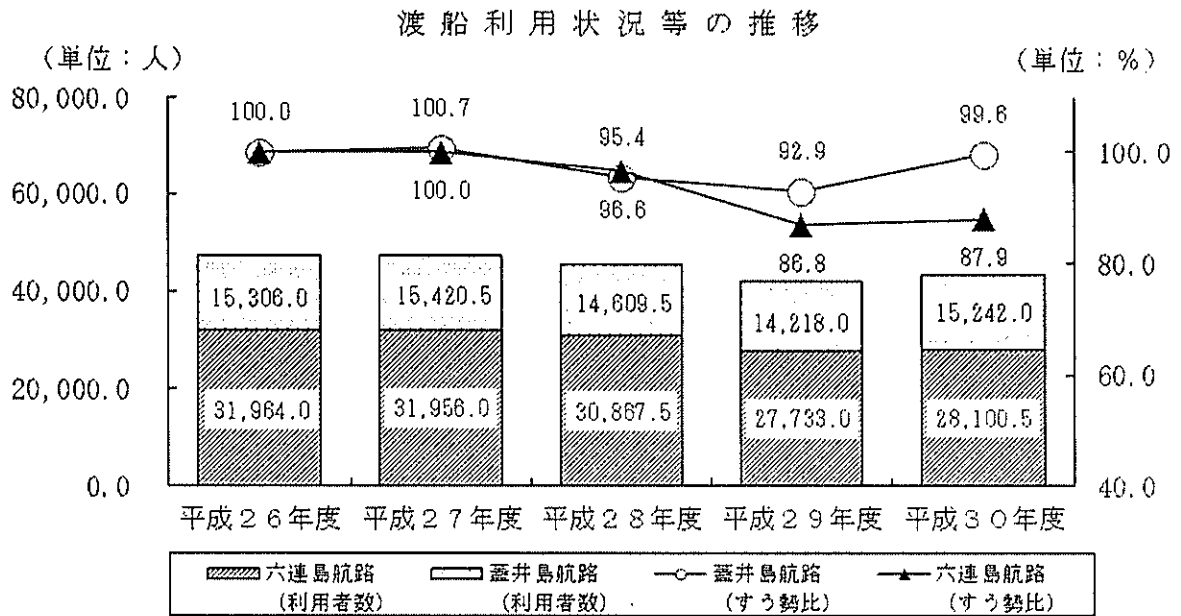
渡 船 利 用 状 況 表

区 分	六連島航路		蓋井島航路		合 計	
	利用人員(人)	料金収入(円)	利用人員(人)	料金収入(円)	利用人員(人)	料金収入(円)
平成30年度	28,100.5	9,031,090	15,242.0	8,834,100	43,342.5	17,865,190
平成29年度	27,733.0	8,617,250	14,218.0	8,349,800	41,951.0	16,967,050
比較増減	367.5	413,840	1,024.0	484,300	1,391.5	898,140
前年度対比	101.3%	104.8%	107.2%	105.8%	103.3%	105.3%

注 6歳以下の未就学の者の人数は含まれていない。また、小学生は0.5人とし、定期券の場合は60人(1ヶ月)、回数券1冊の売上に対し11人とし、臨時運航の場合は乗船した実数により計算している。

当年度の利用状況について、六連島航路は、1日4航海運航（8月4日から8月16日まで、12月27日から12月31日まで、1月2日から1月4日まで、3月20日から3月21日までは1日5航海、1月1日は2航海）で、利用者数は2万8,100.5人となっており、前年度と比較し367.5人（1.3%）増加している。また、蓋井島航路は、1日3航海運航（11月1日から3月31日までは1日2航海、1月1日は休航）で、利用者数は1万5,242.0人となっており、前年度と比較し1,024.0人（7.2%）増加している。

なお、渡船利用状況等の推移は、次のグラフのとおりである。



注 すう勢比の基準年度は、平成26年度である。

利用人員は、六連島航路及び蓋井島航路ともに前年度と比較し増加しており、また、両航路における新船の建造が完了し、新船が就航していることから、観光客や釣り客等の増加を見込んでいるものの、両島の人口減少に伴う利用者の減少など、将来的に厳しい状況も予測される。

両航路の安定的かつ持続可能な運営に向け、航路及び経営の問題点・課題に対する改善方策を示した「航路改善計画（六連島航路：平成25年3月策定、蓋井島航路：平成26年3月策定）」に沿って、事業の効率化等経営努力を継続されるとともに、離島の生活航路としての使命と責任のもと、住民福祉の向上と地域振興に寄与されることを望むものである。

(5) 市場特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	1,038,109,953	1,025,548,642	12,561,311	101.2
歳出決算額 B	847,837,413	842,658,374	5,179,039	100.6
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	190,272,540	182,890,268	7,382,272	104.0
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	190,272,540	182,890,268	7,382,272	104.0

当年度の決算額は、歳入 10 億 3,810 万 9,953 円、歳出 8 億 4,783 万 7,413 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 1 億 9,027 万 2,540 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 1,256 万 1,311 円（1.2%）、歳出は 517 万 9,039 円（0.6%）ともに増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 738 万 2,272 円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
平成30年度	902,120,000	1,062,536,581	1,038,109,953	97.7%	0	24,426,628
平成29年度	869,662,000	1,049,910,658	1,025,548,642	97.7%	0	24,362,016
比較増減	32,458,000	12,625,923	12,561,311	0.0P	0	64,612
前年度対比	103.7%	101.2%	101.2%	—		100.3%

当年度の収入済額は10億3,810万9,953円で、前年度と比較し1,256万1,311円(1.2%)増加している。また、歳入全体の収入率は97.7%となっており、前年度と同率となっている。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使用料及び手数料	323,654,462	31.2	326,624,375	31.8	△ 2,969,913	99.1
県 支 出 金	3,357,678	0.3	3,357,678	0.3	0	100.0
財 産 収 入	19,804,560	1.9	20,656,367	2.0	△ 851,807	95.9
繰 入 金	338,947,827	32.7	346,287,766	33.8	△ 7,339,939	97.9
繰 越 金	182,890,268	17.6	198,169,731	19.3	△ 15,279,463	92.3
諸 収 入	105,355,158	10.1	105,952,725	10.3	△ 597,567	99.4
市 債	64,100,000	6.2	24,500,000	2.4	39,600,000	261.6
合 計	1,038,109,953	100.0	1,025,548,642	100.0	12,561,311	101.2

収入済額の主なものは、繰入金が3億3,894万7,827円で歳入決算額全体の32.7%を占め、次いで使用料及び手数料が3億2,365万4,462円(構成比31.2%)、繰越金が1億8,289万268円(構成比17.6%)となっている。

前年度と比較し、市債が3,960万円増加しているが、これは、当年度、特牛市場において荷捌所碎氷機更新工事を実施し、また、唐戸市場において市場棟熱気対策工事、外壁タイル改修

工事及びマンホール施設改修工事を実施したことによる市債が増加したものである。

収入未済額については、それぞれ次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位：円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	前年度 対比(%)
	収入未済額	収入未済 率(%)	収入未済額	収入未済 率(%)		
使用料及び手数料	22,066,910	6.4	21,957,896	6.3	109,014	100.5
諸 収 入	2,359,718	2.2	2,404,120	2.2	△ 44,402	98.2
合 計	24,426,628	2.3	24,362,016	2.3	64,612	100.3

注 収入未済率は、款ごとの調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

当年度の収入未済額は 2,442 万 6,628 円で、前年度と比較し 6 万 4,612 円 (0.3%) 増加している。負担の公平性及び収入確保の見地から、収入未済額の減少に努められたい。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成30年度	902,120,000	847,837,413	94.0%		54,282,587
平成29年度	869,662,000	842,658,374	96.9%		27,003,626
比較増減	32,458,000	5,179,039	△ 2.9P		27,278,961
前年度対比	103.7%	100.6%	—		201.0%

当年度の支出済額は 8 億 4,783 万 7,413 円で、前年度と比較し 517 万 9,039 円 (0.6%) 増加しており、歳出全体の執行率は 94.0%となっている。

不用額が 5,428 万 2,587 円生じているが、これは主に、光熱水費が見込みを下回ったこと及び新下関市場蔬菜保冷库改修工事の見送りによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
市場費	445,808,874	52.6	440,664,226	52.3	5,144,648	101.2
公債費	402,028,539	47.4	401,994,148	47.7	34,391	100.0
合 計	847,837,413	100.0	842,658,374	100.0	5,179,039	100.6

支出済額の内訳は、市場費が4億4,580万8,874円で、歳出決算額全体の52.6%を占め、次いで公債費が4億202万8,539円（構成比47.4%）となっている。

前年度と比較し、市場費が514万4,648円（1.2%）増加しているが、これは主に、工事請負費及び負担金補助交付金の増加によるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在高は23億6,362万4,192円であり、当年度において新規に6,410万円を借入れ、元金償還金は3億6,672万1,417円であり、この結果、当年度末現在の残高は20億6,100万2,775円となっている。

ウ 業務実績

市場全体の取扱数量及び取扱金額の状況は、次表のとおりである。

取扱数量及び取扱金額の前年度比較表

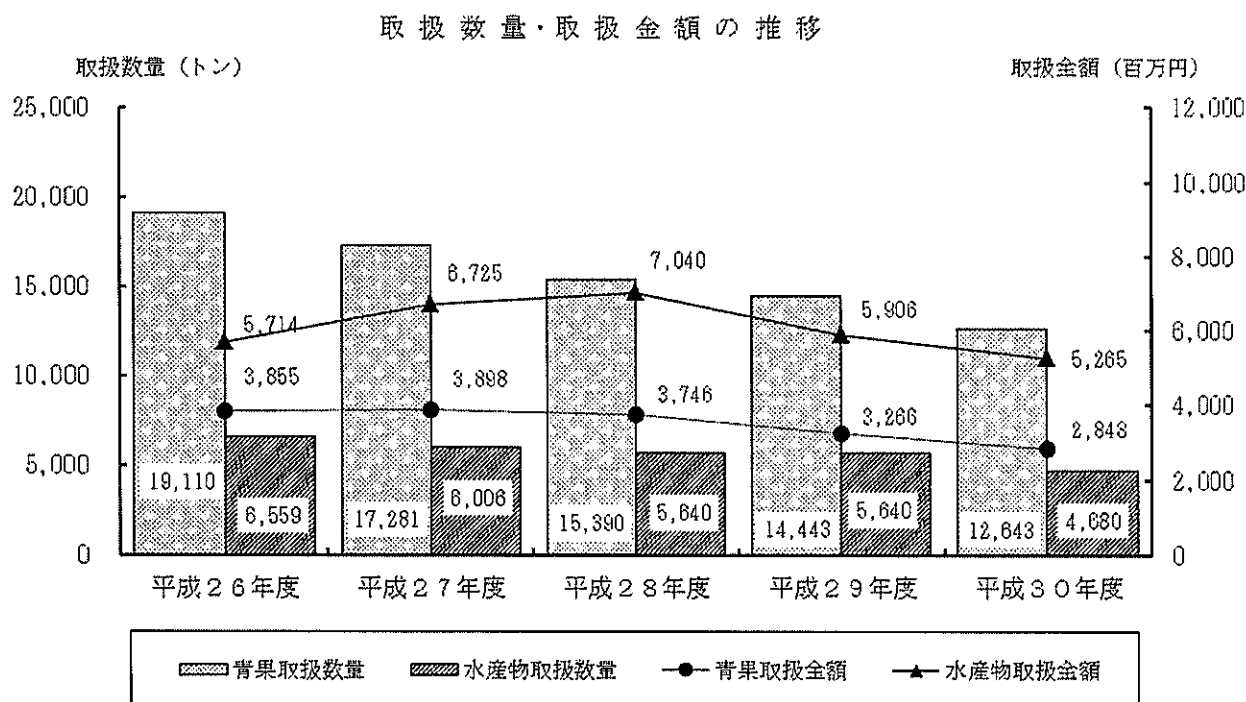
区 分	取扱数量		対前年度比較		取扱金額		対前年度比較	
	30年度	29年度	増 減	比率	30年度	29年度	増 減	比率
青果部門	トン 12,643	トン 14,443	トン △ 1,800	% 87.5	千円 2,848,018	千円 3,266,395	千円 △ 418,377	% 87.2
野菜	10,101	11,736	△ 1,635	86.1	1,888,413	2,250,108	△ 361,695	83.9
果実	2,542	2,707	△ 165	93.9	959,605	1,016,287	△ 56,682	94.4
水産物部門	4,680	5,640	△ 960	83.0	5,264,759	5,906,150	△ 641,391	89.1
一般魚	2,252	2,629	△ 377	85.7	2,017,708	2,125,244	△ 107,536	94.9
フグ	1,825	1,968	△ 143	92.7	2,629,313	2,794,074	△ 164,761	94.1
イカ	603	1,043	△ 440	57.8	617,738	986,832	△ 369,094	62.6

当年度の業務実績をみると青果部門においては、取扱数量は1万2,643トン、取扱金額は28億4,801万8,000円で、前年度と比較し、取扱数量は1,800トン（△12.5%）、取扱金額は4

億 1,837 万 7,000 円 (△ 12.8%) それぞれ減少している。取扱数量及び取扱金額の減少は、流通の多様化による場外取引の増加や需要減少の影響等によるものである。

次に、水産物部門においては、取扱数量は 4,680 トン、取扱金額は 52 億 6,475 万 9,000 円で、前年度と比較し、取扱数量は 960 トン (△ 17.0%)、取扱金額では 6 億 4,139 万 1,000 円 (△ 10.9%) それぞれ減少している。取扱金額の減少は主に、フグとイカの取扱数量が前年度を下回ったことによるものである。

なお、取扱数量及び取扱金額の推移については、次のグラフのとおりである。



市場を取り巻く情勢は、少子高齢化に伴う人口減少の進展等による食糧消費の量的変化、流通経路の多様化により市場外流通が拡大傾向にあり、今後とも極めて厳しい状況が続くものと予想される中、将来にわたり持続可能で元気な市場とするために「市場活性化計画」を策定し、取り組んでいるところである。

市場については、市民に安全かつ安心な生鮮食品等を円滑かつ安定的に提供するという重要な役割を担っていることから、引続き当該計画に沿って、活力ある市場として健全な事業運営に努められたい。

(6) 国民健康保険特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	33,938,742,185	39,294,710,769	△ 5,355,968,584	86.4
歳出決算額 B	31,712,132,835	37,346,378,118	△ 5,634,245,283	84.9
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	2,226,609,350	1,948,332,651	278,276,699	114.3
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 通次繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	2,226,609,350	1,948,332,651	278,276,699	114.3

当年度の決算額は、歳入 339 億 3,874 万 2,185 円、歳出 317 億 1,213 万 2,835 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 22 億 2,660 万 9,350 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 53 億 5,596 万 8,584 円（△ 13.6%）減少し、歳出は 56 億 3,424 万 5,283 円（△ 15.1%）減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 2 億 7,827 万 6,699 円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成30年度	32,842,433,000	35,438,139,846	33,938,742,185	95.8%	143,372,960	1,361,443,846
平成29年度	39,096,961,000	41,009,990,768	39,294,710,769	95.8%	155,574,928	1,566,359,303
比較増減	△ 6,254,528,000	△ 5,571,850,922	△ 5,355,968,584	0.0 P	△ 12,201,968	△ 204,915,457
前年度対比	84.0%	86.4%	86.4%	—	92.2%	86.9%

当年度の収入済額は 339 億 3,874 万 2,185 円で、前年度と比較し 53 億 5,596 万 8,584 円 (△13.6%) 減少している。また、歳入全体の収入率は前年度と同率の 95.8% である。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
国民健康保険料	5,433,961,122	16.0	5,857,151,976	14.9	△ 423,190,854	92.8
国民健康保険税			8,800	0.0	△ 8,800	皆減
使用料及び手数料	4,198,655	0.0	3,933,719	0.0	264,936	106.7
国庫支出金			6,981,796,271	17.8	△ 6,981,796,271	皆減
療養給付費 等 交 付 金			385,963,756	1.0	△ 385,963,756	皆減
前期高齢者交付金			12,503,803,227	31.8	△ 12,503,803,227	皆減
県 支 出 金	23,528,978,696	69.3	1,297,404,608	3.3	22,231,574,088	1,813.5
共同事業交付金			8,125,223,187	20.7	△ 8,125,223,187	皆減
繰 入 金	2,942,201,586	8.7	3,166,725,580	8.1	△ 224,523,994	92.9
繰 越 金	1,948,332,651	5.7	893,814,102	2.3	1,054,518,549	218.0
諸 収 入	79,908,126	0.2	78,371,379	0.2	1,536,747	102.0
財 産 収 入	1,161,349	0.0	514,164	0.0	647,185	225.9
合 計	33,938,742,185	100.0	39,294,710,769	100.0	△ 5,355,968,584	86.4

収入済額の主なものは、県支出金が 235 億 2,897 万 8,696 円で、歳入決算額全体の 69.3 %を占め、次いで国民健康保険料が 54 億 3,396 万 1,122 円（構成比 16.0%）、繰入金が 29 億 4,220 万 1,586 円（構成比 8.7%）となっている。

前年度と比較し、県支出金が 222 億 3,157 万 4,088 円（1713.5%）増加し、一方、国庫支出金、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金及び共同事業交付金が皆減している。これは、国民健康保険制度の改正により、国民健康保険事業が都道府県化され、県が財政運営の責任主体となり、保険給付費に必要な費用は県から交付されることになったためである。

収入未済額及び不納欠損額の内訳と前年度比較については、それぞれ次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位：円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	前年度 対比(%)
	収入未済額	収入未済率 (%)	収入未済額	収入未済率 (%)		
国民健康保険料	1,356,060,703	19.6	1,562,977,805	20.6	△ 206,917,102	86.8
国民健康保険税	118,490	89.9	131,800	93.7	△ 13,310	89.9
諸 収 入	5,264,653	6.2	3,249,698	4.0	2,014,955	162.0
合 計	1,361,443,846	3.8	1,566,359,303	3.8	△ 204,915,457	86.9

注 収入未済率は、款ごとの調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

不納欠損額年度比較表

(単位：円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	前年度 対比(%)
	不納欠損額	不納欠損率 (%)	不納欠損額	不納欠損率 (%)		
国民健康保険料	143,359,650	2.1	155,574,928	2.1	△ 12,215,278	92.1
国民健康保険税	13,310	10.1			13,310	皆増
合 計	143,372,960	0.4	155,574,928	0.4	△ 12,201,968	92.2

注 不納欠損率は、款ごとの調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

当年度の収入未済額は 13 億 6,144 万 3,846 円で、前年度と比較し 2 億 491 万 5,457 円(△ 13.1%) 減少している。また、不納欠損額は 1 億 4,337 万 2,960 円で、前年度と比較し 1,220 万 1,968 円(△ 7.8%) 減少している。

なお、国民健康保険料及び国民健康保険税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

国民健康保険料の収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成 30 年度			平成 29 年度	比較増減	
	一般被保険者	退職被保険者等	計			
現年賦課分	調 定 額	5,352,012,816	30,180,233	5,382,193,049	5,923,155,007	△ 540,961,958
	収 入 済 額	4,956,275,956	29,826,218	4,986,102,174	5,445,510,737	△ 459,408,563
	うち還付未済額	5,059,115	300	5,059,415	6,457,508	△ 1,398,093
	収 入 率	92.6%	98.8%	92.6%	91.9%	0.7 P
	不 納 欠 損 額	52,300		52,300	317,570	△ 265,270
	収 入 未 済 額	400,743,675	354,315	401,097,990	483,784,208	△ 82,686,218
滞納繰越分	調 定 額	1,526,585,028	19,184,253	1,545,769,281	1,645,907,195	△ 100,137,914
	収 入 済 額	440,516,443	7,342,505	447,858,948	411,641,239	36,217,709
	うち還付未済額	359,730		359,730	184,999	174,731
	収 入 率	28.9%	38.3%	29.0%	25.0%	4.0 P
	不 納 欠 損 額	141,363,942	1,943,408	143,307,350	155,257,358	△ 11,950,008
	収 入 未 済 額	945,064,373	9,898,340	954,962,713	1,079,193,597	△ 124,230,884
合 計	調 定 額	6,878,597,844	49,364,486	6,927,962,330	7,569,062,202	△ 641,099,872
	収 入 済 額	5,396,792,399	37,168,723	5,433,961,122	5,857,151,976	△ 423,190,854
	うち還付未済額	5,418,845	300	5,419,145	6,642,507	△ 1,223,362
	収 入 率	78.5%	75.3%	78.4%	77.4%	1.0 P
	不 納 欠 損 額	141,416,242	1,943,408	143,359,650	155,574,928	△ 12,215,278
	収 入 未 済 額	1,345,808,048	10,252,655	1,356,060,703	1,562,977,805	△ 206,917,102

国民健康保険税の収入状況年度比較表

(単位：円)

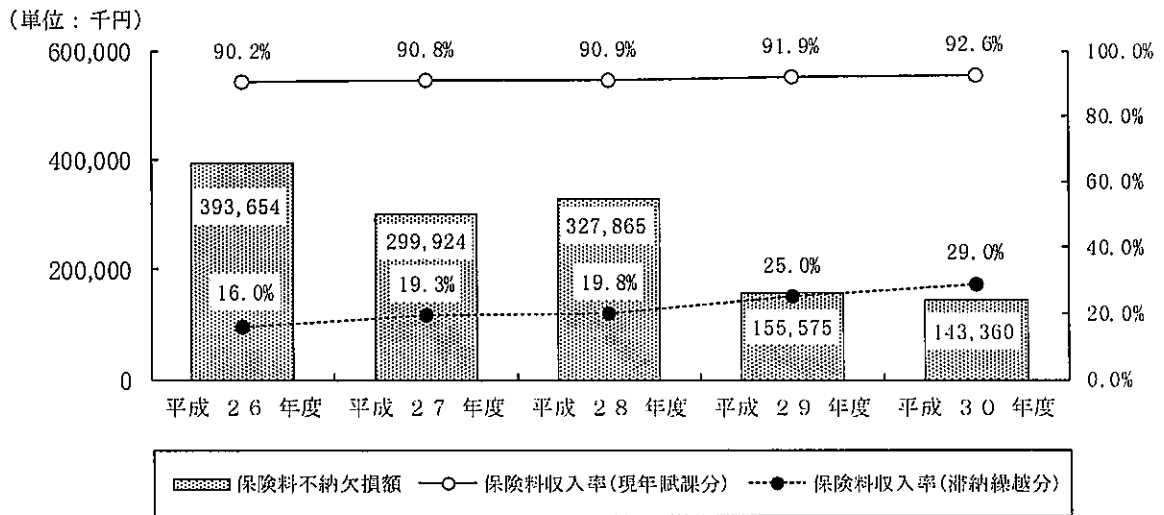
区 分	平成 30 年度			平成 29 年度	比較増減	
	一般被保険者	退職被保険者等	計			
滞納繰越分	調 定 額	129,800	2,000	131,800	140,600	△ 8,800
	収 入 済 額				8,800	△ 8,800
	うち還付未済額					
	収 入 率				6.3%	△ 6.3 P
	不 納 欠 損 額	11,310	2,000	13,310		13,310
	収 入 未 済 額	118,490		118,490	131,800	△ 13,310

国民健康保険料の収入率について、現年賦課分は 92.6%で、前年度と比較し 0.7 ポイント上昇し、滞納繰越分は 29.0%で、前年度と比較し 4.0 ポイント上昇している。全体では 78.4%で、前年度と比較し 1.0 ポイント上昇している。

一方、国民健康保険税については、現年賦課分の新規課税はなく、また、滞納繰越分の収入済額もなかった。

なお、国民健康保険料に係る現年賦課分と滞納繰越分のそれぞれの収入率及び不納欠損額の推移は、次のグラフのとおりである。

保険料の収入率等の推移



イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 B/A		
平成30年度	32,842,433,000	31,712,132,835	96.6%		1,130,300,165
平成29年度	39,096,961,000	37,346,378,118	95.5%		1,750,582,882
比較増減	△ 6,254,528,000	△ 5,634,245,283	1.1P		△ 620,282,717
前年度対比	84.0%	84.9%	-		64.6%

当年度の支出済額は 317 億 1,213 万 2,835 円で、前年度と比較し 56 億 3,424 万 5,283 円 (△ 15.1%) 減少しており、歳出全体の執行率は 96.6%となっている。

不用額が 11 億 3,030 万 165 円生じているが、これは主に、保険給付費において、一般被保険者及び退職被保険者等に係る療養給付費の支給額が見込みを下回ったことによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
総 務 費	506,062,079	1.6	541,243,126	1.4	△ 35,181,047	93.5
保 険 給 付 費	22,860,555,543	72.1	23,389,535,162	62.6	△ 528,979,619	97.7
国民健康保険事業費 納 付 金	7,794,555,179	24.6			7,794,555,179	皆増
後期高齢者支援金等			3,371,217,571	9.0	△ 3,371,217,571	皆減
前期高齢者納付金等			12,371,759	0.0	△ 12,371,759	皆減
老人保健拠出金			78,709	0.0	△ 78,709	皆減
介 護 納 付 金			1,275,000,974	3.4	△ 1,275,000,974	皆減
共 同 事 業 拠 出 金	4,585	0.0	8,059,199,165	21.6	△ 8,059,194,580	0.0
保 健 事 業 費	190,907,698	0.6	207,312,697	0.6	△ 16,404,999	92.1
諸 支 出 金	358,886,402	1.1	189,904,791	0.5	168,981,611	189.0
基 金 積 立 金	1,161,349	0.0	300,514,164	0.8	△ 299,352,815	0.4
合 計	31,712,132,835	100.0	37,346,378,118	100.0	△ 5,634,245,283	84.9

支出済額の主なものは、保険給付費が 228 億 6,055 万 5,543 円で、歳出決算額全体の 72.1 %を占め、次いで国民健康保険事業費納付金が 77 億 9,455 万 5,179 円（構成比 24.6%）、総務費が 5 億 606 万 2,079 円（構成比 1.6%）となっている。

前年度と比較し、国民健康保険事業費納付金が皆増し、一方、後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、老人保健拠出金、介護納付金が皆減している。これは、国民健康保険制度の改正により、皆減となった経費は県の会計において支弁されることになったためである。

なお、退職者医療交付金の交付額の確定による返還のために、予備費から 1,190 万円を充用している。

次に、被保険者に対する保険給付等の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

保険給付等の状況年度比較表

(単位:円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減		
	件数(件)	金 額	件数(件)	金 額	件数(件)	金 額	
一 般 被 保 険 者	療 養 諸 費	1,094,074	19,581,454,985	1,112,480	19,873,555,741	△ 18,406	△ 292,100,756
	療 養 給 付 費	1,069,992	19,406,902,577	1,087,067	19,696,092,336	△ 17,075	△ 289,189,759
	療 養 費	24,082	174,552,408	25,413	177,463,405	△ 1,331	△ 2,910,997
	高 額 療 養 費	39,818	3,028,076,348	37,961	2,994,929,787	1,857	33,146,561
	高 額 療 養 費	39,797	3,027,669,232	37,937	2,994,799,932	1,860	32,869,300
	高額介護合算療養費	21	407,116	24	129,855	△ 3	277,261
	移 送 費						
小 計 A	1,133,892	22,609,531,333	1,150,441	22,868,485,528	△ 16,549	△ 258,954,195	
退 職 被 保 険 者 等	療 養 諸 費	6,267	94,500,160	18,347	313,277,994	△ 12,080	△ 218,777,834
	療 養 給 付 費	6,144	93,702,951	18,022	310,769,411	△ 11,878	△ 217,066,460
	療 養 費	123	797,209	325	2,508,583	△ 202	△ 1,711,374
	高 額 療 養 費	191	18,639,548	597	63,923,154	△ 406	△ 45,283,606
	高 額 療 養 費	191	18,639,548	597	63,923,154	△ 406	△ 45,283,606
	高額介護合算療養費						
	移 送 費						
小 計 B	6,458	113,139,708	18,944	377,201,148	△ 12,486	△ 264,061,440	
一 般 被 保 険 者 退 職 等	療 養 諸 費	1,100,341	19,675,955,145	1,130,827	20,186,833,735	△ 30,486	△ 510,878,590
	療 養 給 付 費	1,076,136	19,500,605,528	1,105,089	20,006,861,747	△ 28,953	△ 506,256,219
	療 養 費	24,205	175,349,617	25,738	179,971,988	△ 1,533	△ 4,622,371
	高 額 療 養 費	40,009	3,046,715,896	38,558	3,058,852,941	1,451	△ 12,137,045
	高 額 療 養 費	39,988	3,046,308,780	38,534	3,058,723,086	1,454	△ 12,414,306
	高額介護合算療養費	21	407,116	24	129,855	△ 3	277,261
	移 送 費						
小 計 (A + B) C	1,140,350	22,722,671,041	1,169,385	23,245,686,676	△ 29,035	△ 523,015,635	
職 計 の 給 付	出産育児一時金 D	-	58,412,768	-	65,712,540	-	△ 7,299,772
	葬 祭 諸 費 E	445	22,250,000	480	24,000,000	△ 35	△ 1,750,000
	小 計 (D + E) F	445	80,662,768	480	89,712,540	△ 35	△ 9,049,772
審 査 支 払 手 数 料 等 G	1,100,026	57,221,734	1,040,611	54,135,946	59,415	3,085,788	
合 計 (C + F + G)	2,240,821	22,860,555,543	2,210,476	23,389,535,162	30,345	△ 528,979,619	

注 1 第三者納付金及び被保険者等返納金を控除する前の数値。

2 審査支払手数料等には、出産育児一時金直接支払に伴う支払手数料を含む。

保険給付等の状況についてみると、一般被保険者及び退職被保険者等に対する療養給付費が 195 億 60 万 5,528 円で保険給付費の 85.3%を占めている。

一般被保険者の療養給付費を前年度と比較すると、件数は 1 万 7,075 件 (△ 1.6%)、金額は 2 億 8,918 万 9,759 円 (△ 1.5%) とともに減少している。

療養諸費及び高額療養費の合計を前年度と比較すると 5 億 2,301 万 5,635 円 (△ 2.2%) 減少している。

ウ 被保険者数等の状況

国民健康保険の被保険者数等の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

被保険者数等の状況年度比較表

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	前年度対比
被 保 険 者 数	一 般 被 保 険 者 A	57,431	58,946	△ 1,515	97.4
	退 職 被 保 険 者 等 B	303	901	△ 598	33.6
	合 計 (A+B)	57,734	59,847	△ 2,113	96.5
被 保 険 者 世 帯 数		38,454	39,442	△ 988	97.5
医 療 費 件 数 C		1,140,350	1,169,385	△ 29,035	97.5
医 療 費 D		22,722,671,041	23,245,686,676	△ 523,015,635	97.8
1 人 当 たり 医 療 費 D/(A+B)		393,575	388,419	5,156	101.3
1 件 当 たり 医 療 費 D/C		19,926	19,879	47	100.2

注1 被保険者数、被保険者世帯数は年間平均した数値。

注2 医療費件数及び医療費は、療養給付費、療養費、高額療養費及び移送費の合計であり、医療費には、患者の一部負担金等は含まない。

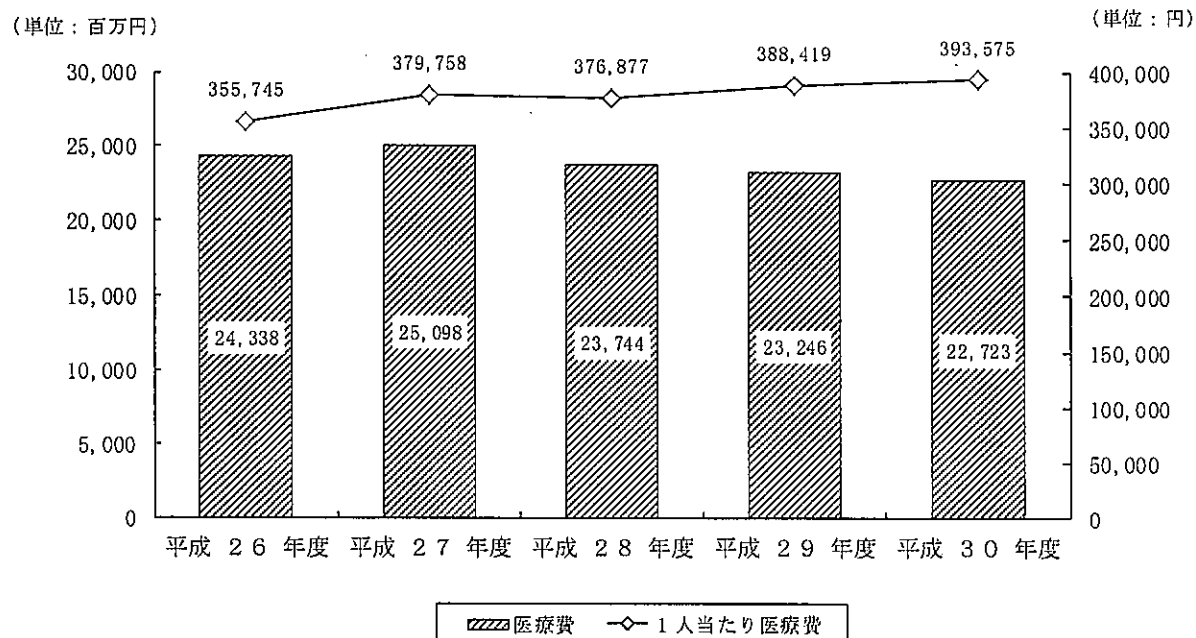
当年度における国民健康保険の被保険者数は、一般被保険者、退職被保険者等を合わせて5万7,734人で、被保険者の世帯数は3万8,454世帯となっている。

被保険者数を区分ごとに前年度と比較すると、一般被保険者が1,515人(△2.6%)、退職被保険者等が598人(△66.4%)ともに減少しており、合計では2,113人(△3.5%)減少している。

被保険者数、医療費件数、医療費を前年度と比較すると、いずれも減少している。被保険者1人当たりの医療費は39万3,575円で、前年度と比較し5,156円(1.3%)増加している。

なお、医療費及び被保険者1人当たり医療費の推移は、次のグラフのとおりである。

医療費等の推移



当年度から山口県が国民健康保険の財政運営の責任主体となったことや、本会計の実質収支が大幅な黒字であることから、当面は国民健康保険事業の安定した運営ができると思料された。

当年度において、国民健康保険料の収入率は上昇し、収入未済額は減少している。負担の公平性を確保するため、引き続き収入未済金の徴収に努められたい。

(7) 土地取得特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	524,797,392	2,857,486,325	△ 2,332,688,933	18.4
歳出決算額 B	463,180,937	2,782,072,038	△ 2,318,891,101	16.6
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	61,616,455	75,414,287	△ 13,797,832	81.7
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 通次繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	61,616,455	75,414,287	△ 13,797,832	81.7

当年度の決算額は、歳入 5 億 2,479 万 7,392 円、歳出 4 億 6,318 万 937 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 6,161 万 6,455 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 23 億 3,268 万 8,933 円(△ 81.6%)、歳出は 23 億 1,889 万 1,101 円(△ 83.4%)それぞれ減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1,379 万 7,832 円の赤字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成30年度	1,030,290,613	524,797,392	524,797,392	100.0%		
平成29年度	3,105,916,000	2,857,486,325	2,857,486,325	100.0%		
比較増減	△ 2,075,625,387	△ 2,332,688,933	△ 2,332,688,933	0.0P		
前年度対比	33.2%	18.4%	18.4%	—		

当年度の収入済額は5億2,479万7,392円で、前年度と比較し23億3,268万8,933円(△81.6%)減少している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で100.0%となっている。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使用料及び手数料	3,801,391	0.7	1,767,247	0.1	2,034,144	215.1
財 産 収 入	152,548,196	29.1	119,480,831	4.2	33,067,365	127.7
繰 入 金	293,033,518	55.8	2,736,237,247	95.8	△ 2,443,203,729	10.7
繰 越 金	75,414,287	14.4	1,000	0.0	75,413,287	7541428.7
合 計	524,797,392	100.0	2,857,486,325	100.0	△ 2,332,688,933	18.4

収入済額の内訳は、繰入金が2億9,303万3,518円で歳入決算額全体の55.8%を占め、次いで、財産収入が1億5,254万8,196円(構成比29.1%)、繰越金が7,541万4,287円(構成比14.4%)、使用料及び手数料が380万1,391円(構成比0.7%)となっている。

前年度と比較し、繰越金が7,541万3,287円(7541328.7%)増加し、繰入金も24億4,320万3,729円(△89.3%)減少している。繰越金の増加は、前年度において単年度収支が黒字であったことによるものであり、繰入金の減少は、前年度に下関市土地開発公社の解散に伴い、公社保有地の買戻しに係る土地開発基金からの繰入れが当年度は皆減となったことによるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 B/A		
平成30年度	1,030,290,613	463,180,937	45.0%	234,459,574	332,650,102
平成29年度	3,105,916,000	2,782,072,038	89.6%	191,229,613	132,614,349
比較増減	△ 2,075,625,387	△ 2,318,891,101	△ 44.6P	43,229,961	200,035,753
前年度対比	33.2%	16.6%	—	122.6%	250.8%

当年度の支出済額は4億6,318万937円で、前年度と比較し23億1,889万1,101円(△83.4%)減少しており、歳出全体の執行率は45.0%となっている。

また、不用額が3億3,265万102円生じているが、これは主に、国道用地取得事業に係る補償補填及び賠償金が当初の見込みを下回ったことによるものである。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
土地取得事業費	435,957,108	94.1	2,754,722,654	99.0	△ 2,318,765,546	15.8
公 債 費	27,223,829	5.9	27,349,384	1.0	△ 125,555	99.5
合 計	463,180,937	100.0	2,782,072,038	100.0	△ 2,318,891,101	16.6

支出済額の内訳は、土地取得事業費が4億3,595万7,108円で歳出決算額全体の94.1%を占め、公債費が2,722万3,829円(構成比5.9%)となっている。

前年度と比較し、土地取得事業費が23億1,876万5,546円(△84.2%)減少しているが、これは主に、前年度に下関市土地開発公社の解散に伴い、公社保有地の買戻しを行っており、当年度において皆減したことによるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在額は1億8,462万5,000円であり、当年度における新規借入はなく、元金償還額は2,637万5,000円であり、この結果、当年度末現在の残高は、1億5,825万円となっている。

ウ 保有地の状況

本会計において保有している土地の地積の状況については、次表のとおりである。

保有地地積の年度比較表

(単位：㎡)

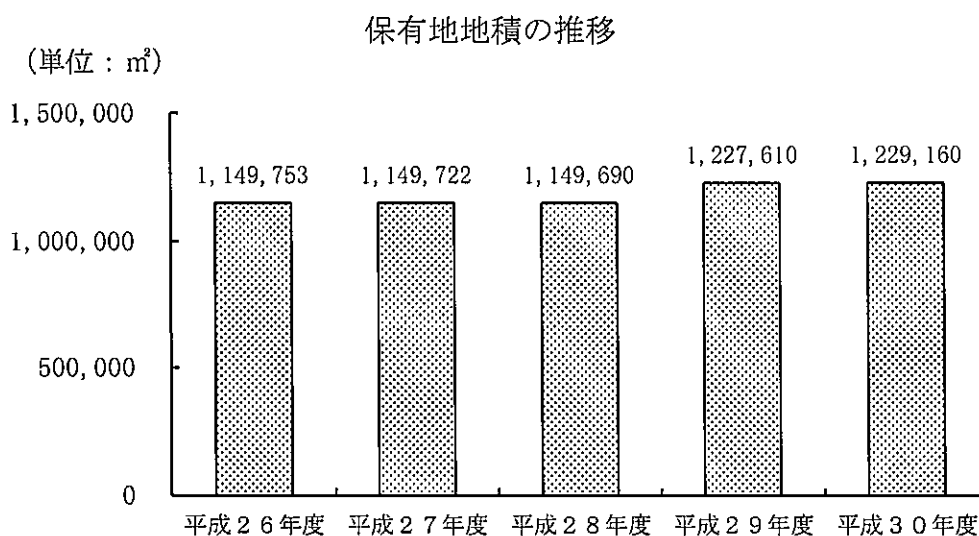
区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	前年度対比
保有地地積	1,229,159.96	1,227,609.58	1,550.38	100.1%

注1 保有地地積は、年度末における数値。

2 地積測量の結果、保有地地積（公簿面積）が増減している場合がある。

当年度においては、1件の用地先行取得を行い、取得面積は886.03㎡で、取得金額は4億8,102万7,230円となっている。さらに、一般会計に有償所管換したものが1件、売却処分したものが1件あり、総処分面積は894.65㎡で、総処分金額は9,270万1,457円となっている。また、保有地地積について、国土調査による地積錯誤が判明した土地があったため、土地台帳の整理を行い、1,559㎡増加している。この結果、当年度末現在において保有している土地は57事業用地122万9,159.96㎡となっている。

なお、保有地地積の推移は、次のグラフのとおりである。



今後とも、事業主管課の事業実施状況や地価動向等に十分留意し、計画的な先行取得を行うとともに、保有地の計画的な処分や有効活用に取り組まれない。

(8) 観光施設事業特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	156,737,814	160,477,317	△ 3,739,503	97.7
歳出決算額 B	155,136,415	157,948,468	△ 2,812,053	98.2
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	1,601,399	2,528,849	△ 927,450	63.3
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	1,601,399	2,528,849	△ 927,450	63.3

当年度の決算額は、歳入 1 億 5,673 万 7,814 円、歳出 1 億 5,513 万 6,415 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 160 万 1,399 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 373 万 9,503 円（△ 2.3%）、歳出は 281 万 2,053 円（△ 1.8%）ともに減少している。

また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 92 万 7,450 円の赤字となっている。

なお、本会計は、国民宿舎、火の山ロープウェイ及びサングリーン菊川の 3 施設が対象となっている。そのうち国民宿舎とサングリーン菊川については指定管理者により管理運営されている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成30年度	157,212,000	156,737,814	156,737,814	100.0%		
平成29年度	160,407,000	160,477,317	160,477,317	100.0%		
比較増減	△ 3,195,000	△ 3,739,503	△ 3,739,503	0.0P		
前年度対比	98.0%	97.7%	97.7%	—		

当年度の収入済額は1億5,673万7,814円で、前年度と比較し373万9,503円(△2.3%)減少している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で100.0%となっている。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使用料及び手数料	28,091,462	17.9	29,309,295	18.3	△ 1,217,833	95.8
繰 入 金	92,000,000	58.7	95,000,000	59.2	△ 3,000,000	96.8
繰 越 金	2,528,849	1.6	2,073,954	1.3	454,895	121.9
諸 収 入	34,117,503	21.8	34,094,068	21.2	23,435	100.1
合 計	156,737,814	100.0	160,477,317	100.0	△ 3,739,503	97.7

収入済額は、繰入金が9,200万円で歳入決算額全体の58.7%を占め、次いで諸収入が3,411万7,503円(構成比21.8%)、使用料及び手数料が2,809万1,462円(構成比17.9%)、繰越金が252万8,849円(構成比1.6%)となっている。

前年度と比較し、繰入金が300万円(△3.2%)減少しているが、これは一般会計による本会計への繰出金が減少したことによるものであり、繰越金が45万4,895円(21.9%)増加しているが、これは前年度において単年度収支が黒字であったことによるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成30年度	157,212,000	155,136,415	98.7%		2,075,585
平成29年度	160,407,000	157,948,468	98.5%		2,458,532
比較増減	△ 3,195,000	△ 2,812,053	0.2P		△ 382,947
前年度対比	98.0%	98.2%	—		84.4%

当年度の支出済額は1億5,513万6,415円で、前年度と比較し281万2,053円(△1.8%)減少しており、歳出全体の執行率は98.7%となっている。

不用額が207万5,585円生じているが、これは主に、工事請負費の入札残及び予備費の不執行によるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
観光施設事業費	54,613,860	35.2	56,601,006	35.8	△ 1,987,146	96.5
公 債 費	100,522,555	64.8	101,347,462	64.2	△ 824,907	99.2
合 計	155,136,415	100.0	157,948,468	100.0	△ 2,812,053	98.2

支出済額の内訳は、公債費が1億52万2,555円で、歳出決算額全体の64.8%を占め、次いで観光施設事業費が5,461万3,860円(構成比35.2%)となっている。

前年度と比較し、観光施設事業費が198万7,146円(△3.5%)減少しているが、これは、主に工事請負費で、各観光事業施設の改修工事費が前年度より少なかったことによるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在高は4億2,729万4,270円であり、当年度における新規借入はなく、元金償還金は9,676万5,729円であり、この結果、当年度末現在の残高は3億3,052万8,541円となっている。

次に、当年度の施設別決算収支をみると、次表のとおりである。

施設別決算収支内訳表

(単位：円)

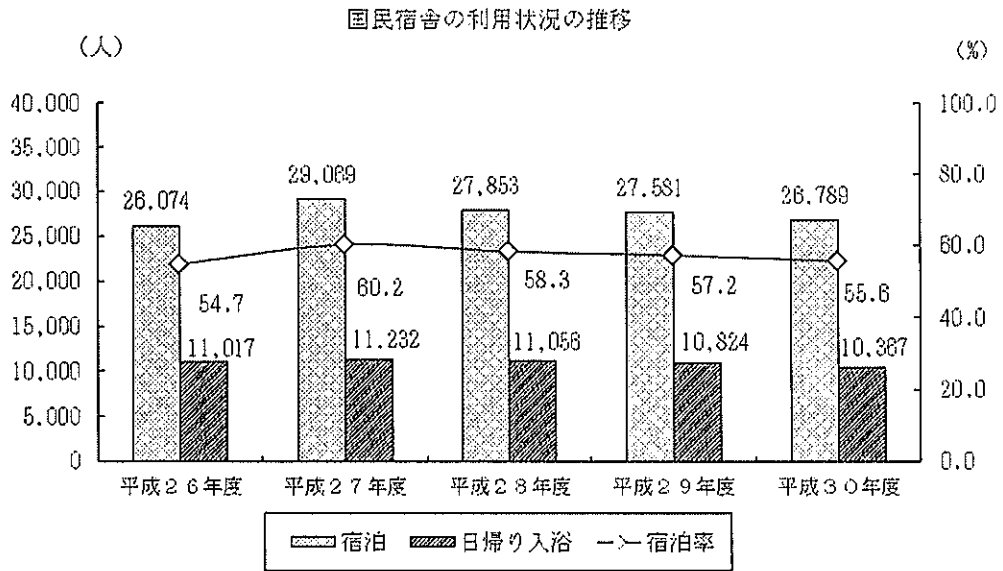
区 分	国民宿舎	火の山ロープウェイ	サングリーン菊川	合 計
歳 入 A	53,890,338	8,252,915	65,712	62,208,965
歳 出 B	110,834,652	31,340,766	12,960,997	155,136,415
差 引(A - B) C	△ 56,944,314	△ 23,087,851	△ 12,895,285	△ 92,927,450
一般会計繰入金 D	56,016,864	23,087,851	12,895,285	92,000,000
収支再差引(C + D) E	△ 927,450	0	0	△ 927,450
前年度繰越金 F	2,528,849			2,528,849
形 式 収 支 (E + F)	1,601,399	0	0	1,601,399

注 歳入 A は一般会計繰入金（9,200万円）及び前年度繰越金（252万8,849円）を含まない。

本会計の施設別決算をみると、収支差引においては、各施設とも赤字となり、これらの収支不足額は一般会計繰入金で補填されている。なお、国民宿舎及びサングリーン菊川の2施設は指定管理者制度における利用料金制を採用している。

ウ 施設の利用状況

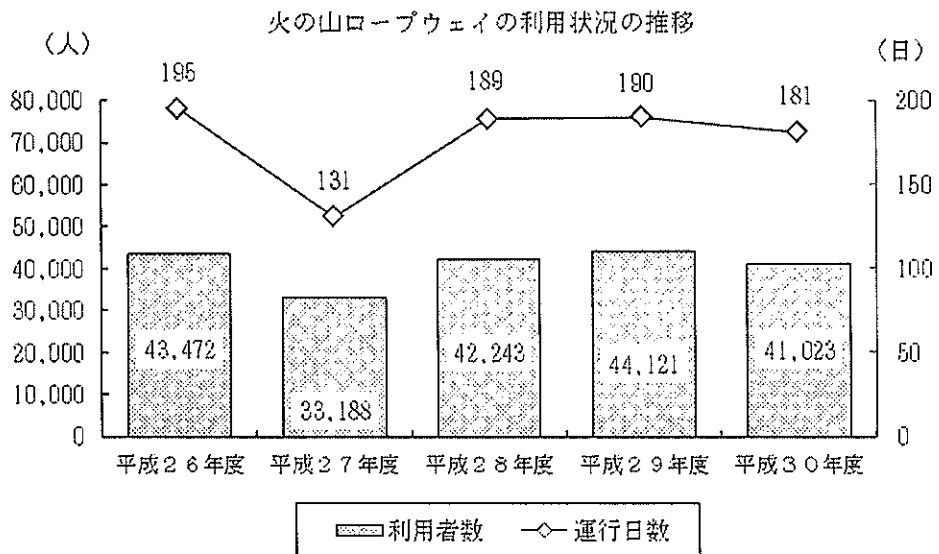
国民宿舎における過去5か年度の利用状況は、次のグラフのとおりである。



注 宿泊率 = 年間宿泊利用者数 / 宿泊定数 (132人) / 営業日数 × 100
 ※営業日数は、平成26年度361日、平成27年度366日、平成28年度362日、平成29年度365日、平成30年度365日

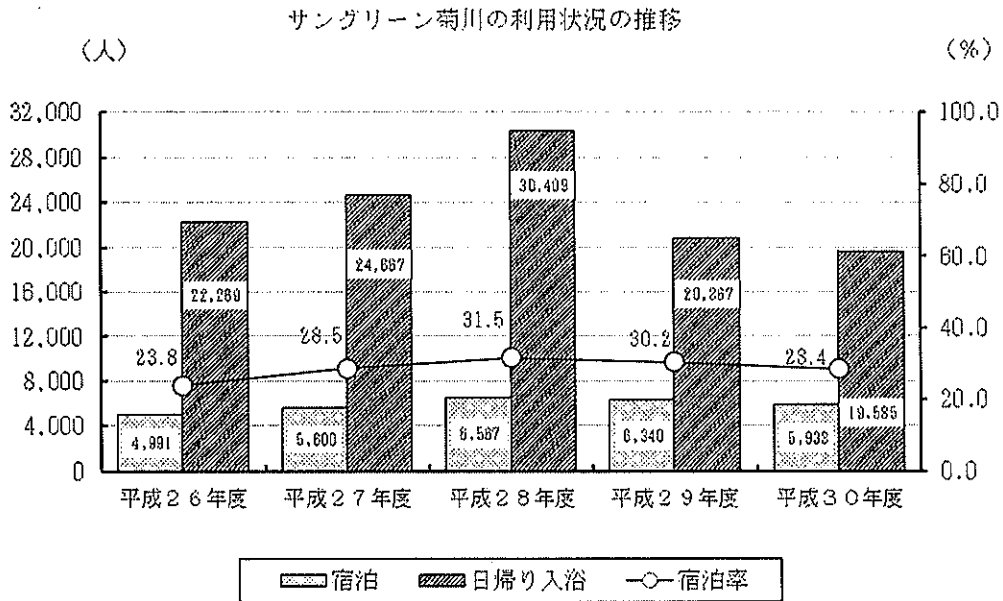
当年度における国民宿舎の利用状況について、宿泊利用者数は 2 万 6,789 人で、日帰り入浴利用者数は 1 万 367 人となっている。前年度と比較し、宿泊利用者数は 792 人 (△ 2.9%)、日帰り入浴利用者数は 457 人 (△ 4.2%) とともに減少している。

次に、火の山ロープウェイにおける過去5か年度の利用状況は、次のグラフのとおりである。



当年度における火の山ロープウェイの利用状況について、181日間運行し、利用者数は4万1,023人となっている。前年度と比較し、運行日数は9日間少なく、利用者数は3,098人(△7.0%)減少している。

次に、サングリーン菊川における過去5か年度の利用状況は、次のグラフのとおりである。



注1 宿泊率 = 年間宿泊利用者数 / 宿泊定数 (58人) / 営業日数 × 100

2 営業日数は、26年度362日、27年度339日、28年度359日、29年度362日、30年度361日

当年度におけるサングリーン菊川の利用状況について、宿泊利用者数は5,938人で、日帰り入浴利用者数は1万9,585人となっている。前年度と比較し、宿泊利用者数は402人(△6.3%)、日帰り入浴利用者数は1,282人(△6.1%)ともに減少している。

本会計においては、施設の適切な維持管理に努めるとともに、指定管理者制度の利点を最大限に発揮し、事業運営の更なる効率化及び合理化を図られたい。また、全市的な観光キャンペーンや他の施設等と連携し、各施設の強みを生かしつつ、一体的に利用者の増加及び事業収入の確保に取り組み、健全な事業運営に努められたい。

(9) 漁業集落環境整備事業特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	10,054,939	10,959,073	△ 904,134	91.7
歳出決算額 B	8,811,023	9,786,441	△ 975,418	90.0
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	1,243,916	1,172,632	71,284	106.1
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	1,243,916	1,172,632	71,284	106.1

当年度の決算額は、歳入 1,005 万 4,939 円、歳出 881 万 1,023 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 124 万 3,916 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 90 万 4,134 円（△ 8.3%）、歳出は 97 万 5,418 円（△ 10.0%）ともに減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 7 万 1,284 円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成30年度	15,686,000	10,062,334	10,054,939	99.9%		7,395
平成29年度	10,393,000	10,964,989	10,959,073	99.9%		5,916
比較増減	5,293,000	△ 902,655	△ 904,134	0.0P		1,479
前年度対比	150.9%	91.8%	91.7%	—		125.0%

当年度の収入済額は1,005万4,939円で、前年度と比較し90万4,134円(△ 8.3%)減少している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で99.9%となっている。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使用料及び手数料	1,382,307	13.7	1,538,047	14.0	△ 155,740	89.9
繰 入 金	7,500,000	74.6	8,000,000	73.0	△ 500,000	93.8
繰 越 金	1,172,632	11.7	1,421,026	13.0	△ 248,394	82.5
合 計	10,054,939	100.0	10,959,073	100.0	△ 904,134	91.7

収入済額の内訳は、繰入金が750万円で歳入決算額全体の74.6%を占め、次いで使用料及び手数料が138万2,307円(構成比13.7%)、繰越金が117万2,632円(構成比11.7%)となっている。

前年度と比較し、繰越金が24万8,394円(△ 17.5%)減少しているが、これは、前年度において単年度収支が赤字であったことによるものである。

収入未済額の内訳と前年度比較については、次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位：円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	前年度 対比(%)
	収入未済額	収入未 済率(%)	収入未済額	収入未 済率(%)		
使用料及び手数料	7,395	0.5	5,916	0.4	1,479	125.0
合 計	7,395	0.1	5,916	0.1	1,479	125.0

注 収入未済率は、款の調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

当年度の収入未済額 7,395 円は、全額が排水処理施設使用料で、前年度と比較し 1,479 円 (25.0%) 増加している。

なお、排水処理施設使用料の徴収事務は、下関市上下水道事業管理者に委任し、水道料金と併せて徴収されている。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成30年度	15,686,000	8,811,023	56.2%		6,874,977
平成29年度	10,393,000	9,786,441	94.2%		606,559
比較増減	5,293,000	△ 975,418	△ 38.0P		6,268,418
前年度対比	150.9%	90.0%	—		1133.4%

当年度の支出済額は 881 万 1,023 円で、前年度と比較し 97 万 5,418 円 (△ 10.0%) 減少している。また、歳出全体の執行率は 56.2%となっている。

不用額が 687 万 4,977 円生じているが、これは主に、委託料の支出が見込みを下回ったことによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
漁業集落環境 整備事業費	5,391,273	61.2	6,366,691	65.1	△ 975,418	84.7
公 債 費	3,419,750	38.8	3,419,750	34.9	0	100.0
合 計	8,811,023	100.0	9,786,441	100.0	△ 975,418	90.0

支出済額の内訳は、漁業集落環境整備事業費が 539 万 1,273 円で、歳出決算額全体の 61.2% を占め、次いで公債費が 341 万 9,750 円（構成比 38.8%）となっている。前年度と比較し、漁業集落環境整備事業費が 97 万 5,418 円（△ 15.3%）減少しているが、これは主に、委託料が減少したことによるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在高は 3,797 万 6,381 円であり、当年度における新規借入はなく、元金償還金は 283 万 3,659 円であり、この結果、当年度末現在の残高は 3,514 万 2,722 円となっている。

ウ 業務実績

当年度の業務実績は、次表のとおりである。

業務実績等年度比較表

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
処理区域面積	4.1 ha	4.1 ha	0.0 ha	100.0
処理区域内人口	88 人	92 人	△ 4 人	95.7
汚水処理量	7,544 m ³	8,335 m ³	△ 791 m ³	90.5
汚水管布設延長	1,161 m	1,161 m	0 m	100.0

当年度の業務実績をみると、処理区域内人口は 88 人で、汚水処理量は 7,544 m³ となっている。処理区域内人口は、前年度と比較し、4 人（△ 4.3%）減少しており、汚水処理量も 791 m³（△ 9.5%）減少している。

本会計においては、本施設が離島であるという特性上、主な財源である使用料の大幅な増加は見込めない中、現施設の長寿命化を図っていく必要がある。今後も、漁業集落の環境衛生及び周辺水域の水質の保全並びに畜養等の漁業活動の改善に資するため、施設の機能診断を行いながら適切な維持管理を行うとともに、事業の効率化及び経営の健全化に努められたい。

(10) 介護保険特別会計介護保険事業勘定

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	28,489,065,142	27,720,167,234	768,897,908	102.8
歳出決算額 B	27,920,206,338	26,850,931,323	1,069,275,015	104.0
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	568,858,804	869,235,911	△ 300,377,107	65.4
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	568,858,804	869,235,911	△ 300,377,107	65.4

当年度の決算額は、歳入 284 億 8,906 万 5,142 円、歳出 279 億 2,020 万 6,338 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 5 億 6,885 万 8,804 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 7 億 6,889 万 7,908 円（2.8%）、歳出は 10 億 6,927 万 5,015 円（4.0%）ともに増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 3 億 37 万 7,107 円の赤字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
平成30年度	28,900,672,000	28,667,018,010	28,489,065,142	99.4%	46,852,383	138,638,970
平成29年度	27,815,715,000	27,913,960,474	27,720,167,234	99.3%	41,145,820	159,482,130
比較増減	1,084,957,000	753,057,536	768,897,908	0.1P	5,706,563	△ 20,843,160
前年度対比	103.9%	102.7%	102.8%	—	113.9%	86.9%

当年度の収入済額は 284 億 8,906 万 5,142 円で、前年度と比較し 7 億 6,889 万 7,908 円 (2.8%) 増加している。また、歳入全体の収入率は 99.4% となっている。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
保 険 料	5,761,072,889	20.2	5,522,467,651	19.9	238,605,238	104.3
使用料及び手数料	994,440	0.0	1,076,770	0.0	△ 82,330	92.4
国 庫 支 出 金	7,123,530,173	25.0	6,940,835,440	25.0	182,694,733	102.6
支 払 基 金 交 付 金	6,956,499,719	24.4	7,098,073,090	25.6	△ 141,573,371	98.0
県 支 出 金	3,819,303,289	13.4	3,680,456,706	13.3	138,846,583	103.8
財 産 収 入	2,888,114	0.0	1,694,145	0.0	1,193,969	170.5
繰 入 金	3,949,175,540	13.9	3,864,511,841	13.9	84,663,699	102.2
繰 越 金	869,235,911	3.1	584,663,231	2.1	284,572,680	148.7
諸 収 入	6,365,067	0.0	26,388,360	0.1	△ 20,023,293	24.1
合 計	28,489,065,142	100.0	27,720,167,234	100.0	768,897,908	102.8

収入済額の主なものは、国庫支出金が 71 億 2,353 万 173 円で、歳入決算額全体の 25.0%

を占め、次いで支払基金交付金が 69 億 5,649 万 9,719 円（構成比 24.4%）、保険料が 57 億 6,107 万 2,889 円（構成比 20.2%）となっている。

前年度と比較し、保険料が 2 億 3,860 万 5,238 円（4.3%）増加しているが、これは主に、介護保険料基準額の増額によるものである。

収入未済額及び不納欠損額の内訳と前年度比較については、それぞれ次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

（単位：円）

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	前年度 対比(%)
	収入未済額	収入未済率 (%)	収入未済額	収入未済率 (%)		
保 険 料	134,540,010	2.3	148,006,474	2.6	△ 13,466,464	90.9
使用料及び手数料			100	0.0	△ 100	皆減
諸 収 入	4,098,960	25.0	11,475,556	30.3	△ 7,376,596	35.7
合 計	138,638,970	0.5	159,482,130	0.6	△ 20,843,160	86.9

注 収入未済率は、款の調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

不納欠損額年度比較表

（単位：円）

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	前年度 対比(%)
	不納欠損額	不納欠損率 (%)	不納欠損額	不納欠損率 (%)		
保 険 料	40,926,845	0.7	41,145,820	0.7	△ 218,975	99.5
使用料及び手数料	100	0.0			100	皆増
諸 収 入	5,925,438	36.2			5,925,438	皆増
合 計	46,852,383	0.2	41,145,820	0.1	5,706,563	113.9

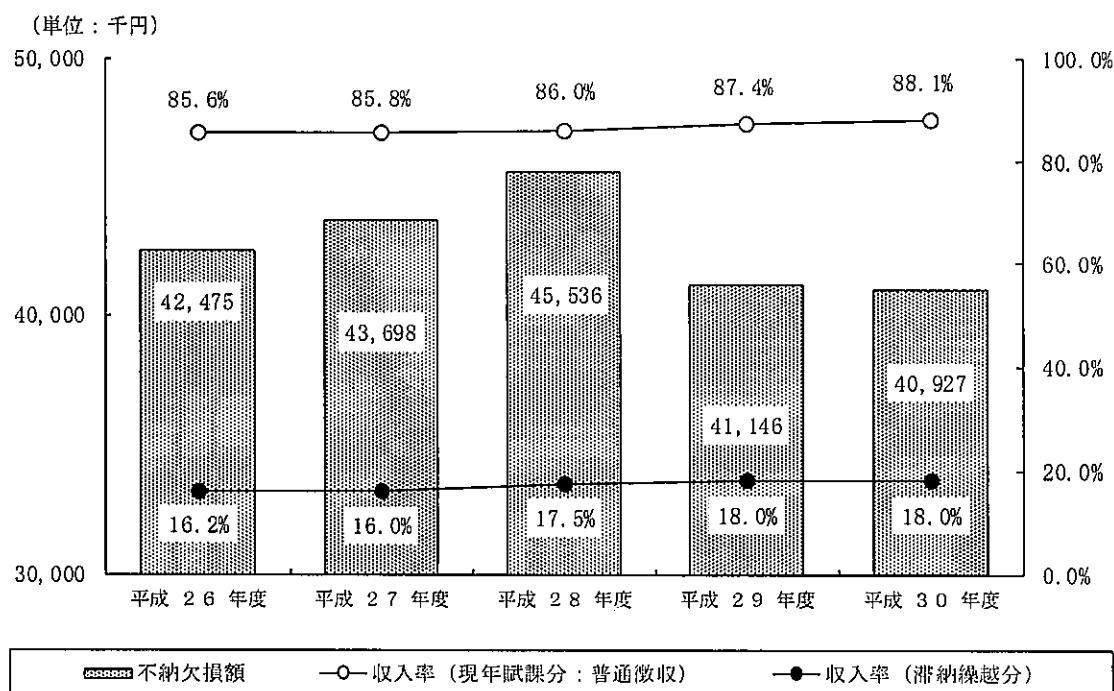
注 不納欠損率は、款の調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

当年度の収入未済額は 1 億 3,863 万 8,970 円で、前年度と比較し 2,084 万 3,160 円（△ 13.1%）減少している。

また、当年度の不納欠損額は 4,685 万 2,383 円で、前年度と比較し 570 万 6,563 円（13.9%）増加している。

第1号被保険者保険料に係る現年賦課分（普通徴収）と滞納繰越分のそれぞれの収入率及び不納欠損額の推移は、次のグラフのとおりである。

保険料の収入率等の推移



イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 B/A		
平成30年度	28,900,672,000	27,920,206,338	96.6%		980,465,662
平成29年度	27,815,715,000	26,850,931,323	96.5%		964,783,677
比較増減	1,084,957,000	1,069,275,015	0.1P		15,681,985
前年度対比	103.9%	104.0%	—		101.6%

当年度の支出済額は 279 億 2,020 万 6,338 円で、前年度と比較し 10 億 6,927 万 5,015 円 (4.0%) 増加しており、歳出全体の執行率は 96.6% となっている。

不用額が 9 億 8,046 万 5,662 円生じているが、これは主に、保険給付費において、訪問介

護、通所介護の利用が見込みを下回ったこと及び医療療養病床から介護医療院への転換が見込みを下回ったことによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
総 務 費	537,565,206	1.9	563,779,359	2.1	△ 26,214,153	95.4
保 険 給 付 費	25,016,724,072	89.6	24,669,579,489	91.9	347,144,583	101.4
地域支援事業費	1,564,595,733	5.6	1,032,958,977	3.8	531,636,756	151.5
基金積立金	279,321,651	1.0	400,173,539	1.5	△ 120,851,888	69.8
諸 支 出 金	521,999,676	1.9	184,439,959	0.7	337,559,717	283.0
合 計	27,920,206,338	100.0	26,850,931,323	100.0	1,069,275,015	104.0

支出済額の主なものは、保険給付費が 250 億 1,672 万 4,072 円で、歳出決算額全体の 89.6%を占め、次いで地域支援事業費が 15 億 6,459 万 5,733 円（構成比 5.6%）となっている。

前年度と比較し、地域支援事業費が 5 億 3,163 万 6,756 円（51.5%）増加しているが、これは主に、平成29年度から開始された介護予防・日常生活支援総合事業に介護予防サービスの一部が移行したことによるものである。

次に、サービス利用者に対する保険給付等の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

保険給付等の状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成 3 0 年 度		平成 2 9 年 度		比 較 増 減	
	件数 (件)	金 額	件数 (件)	金 額	件数 (件)	金 額
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費 A	345,487	22,870,918,945	335,698	22,072,487,350	9,789	798,431,595
居室介護サービス給付費	181,939	8,380,801,140	175,873	8,316,546,328	6,066	64,254,812
地域密着型介護サービス給付費	43,028	5,968,767,318	41,631	5,574,655,492	1,397	394,111,826
施設介護サービス給付費	32,473	7,304,745,401	30,922	7,002,243,192	1,551	302,502,209
居室介護福祉用具購入費	751	22,793,895	821	27,527,059	△ 70	△ 4,733,164
居室介護住宅改修費	814	60,345,994	824	62,250,998	△ 10	△ 1,905,004
居室介護サービス計画給付費	86,482	1,133,465,197	85,627	1,089,264,281	855	44,200,916
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費 B	55,255	647,783,474	88,271	1,153,411,120	△ 33,016	△ 505,627,646
介護予防サービス給付費	29,712	453,396,066	50,660	903,834,433	△ 20,948	△ 450,438,367
地域密着型介護予防サービス給付費	291	16,602,361	369	22,140,871	△ 78	△ 5,538,510
介護予防福祉用具購入費	462	11,905,286	491	13,125,363	△ 29	△ 1,220,077
介護予防住宅改修費	713	60,133,260	656	55,865,860	57	4,267,400
介護予防サービス計画給付費	24,077	105,746,501	36,095	158,444,593	△ 12,018	△ 52,698,092
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費 C	45,123	587,632,887	50,305	534,807,123	△ 5,182	52,825,764
高額介護サービス費	44,818	587,396,576	49,792	534,344,578	△ 4,974	53,051,998
高額介護予防サービス費	305	236,311	513	462,545	△ 208	△ 226,234
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費 D	1,464	36,259,542	2,489	64,671,883	△ 1,025	△ 28,412,341
高額医療合算介護サービス費	1,464	36,259,542	2,489	64,671,883	△ 1,025	△ 28,412,341
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費 E	25,858	842,011,956	25,145	815,490,428	713	26,521,528
特定入所者介護サービス費	25,781	841,542,017	25,064	814,905,123	717	26,636,894
特定入所者介護予防サービス費	77	469,939	81	585,305	△ 4	△ 115,366
そ の 他 諸 費 F	391,674	32,117,268	415,693	28,711,585	△ 24,019	3,405,683
審査支払手数料	391,674	32,117,268	415,693	28,711,585	△ 24,019	3,405,683
合 計 (A+B+C+D+E+F)	864,861	25,016,724,072	917,601	24,669,579,489	△ 52,740	347,144,583

注 第三者納付金及び被保険者等返納金等を控除する前の数値

ウ 被保険者に係る認定者数及び受給者数等の状況

被保険者に係る認定者数及び受給者数等の状況は、次表のとおりである。

被保険者に係る認定者数及び受給者数等の状況年度比較表

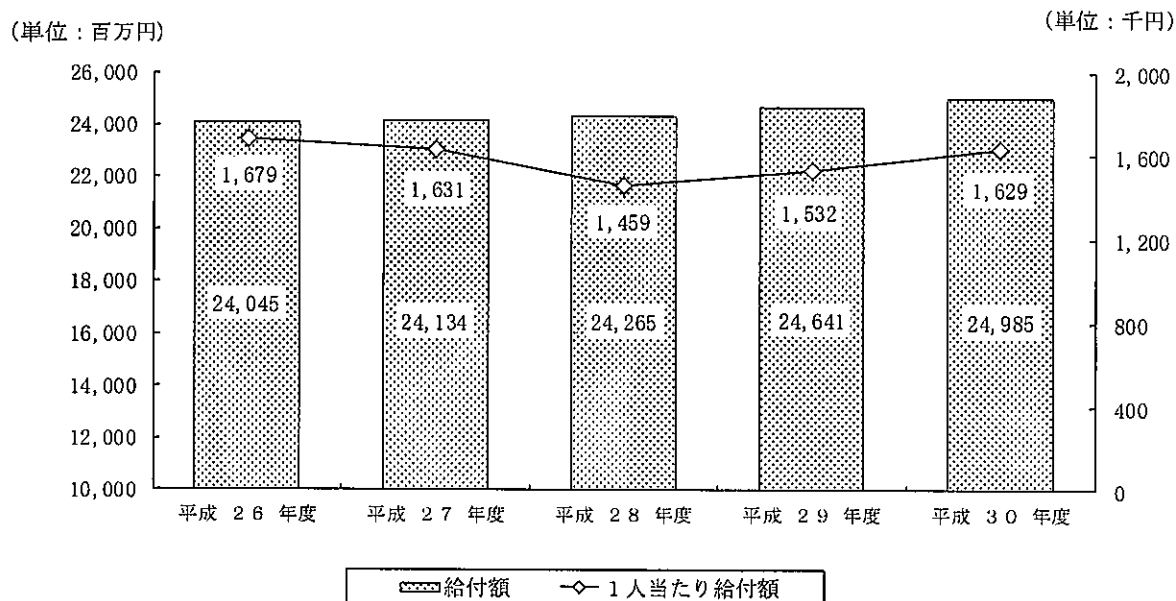
区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	前年度 対比(%)
第1号被保険者数(年間平均) A	人 91,376	人 90,870	人 506	100.6
認定者数(年間平均)	19,499	19,287	212	101.1
うち第1号被保険者 B	19,194	18,998	196	101.0
第1号被保険者に対する 認定者の割合(B/A)	% 21.0	% 20.9	P 0.1	100.0
受給者数(年間平均) C	人 15,335	人 16,086	人 △751	95.3
給 付 額 D	円 24,984,606,804	円 24,640,867,904	円 343,738,900	101.4
1人当たり給付額(D/C)	1,629,254	1,531,821	97,433	106.4

被保険者の受給等の状況を見ると、当年度の第1号被保険者数は9万1,376人であり、その21.0%に当たる1万9,194人が認定者となっている。前年度と比較し、第1号被保険者数は506人(0.6%)、第1号被保険者の認定者数は196人(1.0%)ともに増加している。

また、受給者1人当たりの給付額は162万9,254円で、前年度と比較し9万7,433円(6.4%)増加している。

なお、給付額及び受給者1人当たり給付額の推移は、次のグラフのとおりである。

給付額等の推移



下関市介護給付費準備基金の現在高が年々増加しており、活用する必要があると思料された。

当年度において、介護保険料の収入率は上昇し、収入未済額は減少している。負担の公平性を確保するため、引き続き収入未済金の徴収に努められたい。

(11) 介護保険特別会計介護サービス事業勘定

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	12,446,782	16,795,076	△ 4,348,294	74.1
歳出決算額 B	9,944,447	13,480,894	△ 3,536,447	73.8
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	2,502,335	3,314,182	△ 811,847	75.5
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	2,502,335	3,314,182	△ 811,847	75.5

当年度の決算額は、歳入 1,244 万 6,782 円、歳出 994 万 4,447 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 250 万 2,335 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 434 万 8,294 円（△ 25.9%）、歳出は 353 万 6,447 円（△ 26.2%）ともに減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 81 万 1,847 円の赤字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成30年度	9,967,000	12,446,782	12,446,782	100.0%		
平成29年度	13,987,000	16,795,076	16,795,076	100.0%		
比較増減	△ 4,020,000	△ 4,348,294	△ 4,348,294	0.0P		
前年度対比	71.3%	74.1%	74.1%	—		

当年度の収入済額は1,244万6,782円で、前年度と比較し434万8,294円(△25.9%)減少している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同じく100.0%となっている。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
サービス収入	9,132,600	73.4	16,027,800	95.4	△ 6,895,200	57.0
繰越金	3,314,182	26.6	767,276	4.6	2,546,906	431.9
合 計	12,446,782	100.0	16,795,076	100.0	△ 4,348,294	74.1

収入済額の内訳は、サービス収入が913万2,600円で、歳入決算額全体の73.4%を占め、次いで繰越金が331万4,182円(構成比26.6%)となっている。

前年度と比較し、サービス収入が689万5,200円(△43.0%)減少しているが、これは主に、介護予防・日常生活支援総合事業が開始されたことに伴い、要支援認定者が総合事業サービスのみに利用する月はサービス事業勘定外に計上されることにより、介護予防支援の作成料が減少したことによるものである。また、繰越金が254万6,906円(331.9%)増加しているが、これは主に、前年度における単年度収支が黒字であったことによるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成30年度	9,967,000	9,944,447	99.8%		22,553
平成29年度	13,987,000	13,480,894	96.4%		506,106
比較増減	△ 4,020,000	△ 3,536,447	3.4P		△ 483,553
前年度対比	71.3%	73.8%	—		4.5%

当年度の支出済額は994万4,447円で、前年度と比較し353万6,447円(△26.2%)減少しており、歳出全体の執行率は99.8%となっている。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
総 務 費	779,877	7.8	810,563	6.0	△ 30,686	96.2
サービス事業費	9,164,570	92.2	12,670,331	94.0	△ 3,505,761	72.3
合 計	9,944,447	100.0	13,480,894	100.0	△ 3,536,447	73.8

支出済額の内訳は、サービス事業費が916万4,570円で、歳出決算額全体の92.2%を占め、次いで総務費が77万9,877円(構成比7.8%)となっている。

前年度と比較し、サービス事業費が350万5,761円(△27.7%)減少しているが、これは主に、サービス事業の業務の一部が介護予防ケアマネジメントに整理されたことに伴い、人件費及び委託料が減少したことによるものである。

ウ 介護予防サービス計画の作成状況

当年度に本庁東部地域包括支援センターが担当した介護予防サービス計画の作成状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

介護予防サービス計画の作成状況年度比較表

(単位：件)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	前年度 対比(%)
本庁東部地域包括支援センター	2,082	3,666	△ 1,584	56.8
(うち新規加算)	60	88	△ 28	68.2
うち委託により 作成した件数	842	1,228	△ 386	68.6

前年度と比較し、介護予防サービス計画の作成件数は 1,584 件 (△ 43.2%) 減少している。

事業の実施にあたっては、事業対象者や事業者等と連携し、効果的かつ効率的な支援や普及啓発に努められたい。

(12) 農業集落排水事業特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	394,569,557	392,961,347	1,608,210	100.4
歳出決算額 B	392,526,638	390,603,826	1,922,812	100.5
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	2,042,919	2,357,521	△ 314,602	86.7
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	2,042,919	2,357,521	△ 314,602	86.7

当年度の決算額は、歳入 3 億 9,456 万 9,557 円、歳出 3 億 9,252 万 6,638 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 204 万 2,919 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 160 万 8,210 円（0.4%）、歳出は 192 万 2,812 円（0.5%）ともに増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 31 万 4,602 円の赤字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
平成30年度	396,865,000	395,068,988	394,569,557	99.9%	58,411	441,020
平成29年度	394,390,000	393,509,659	392,961,347	99.9%	40,536	507,776
比較増減	2,475,000	1,559,329	1,608,210	0.0P	17,875	△ 66,756
前年度対比	100.6%	100.4%	100.4%	—	144.1%	86.9%

当年度の収入済額は3億9,456万9,557円で、前年度と比較し160万8,210円（0.4%）増加している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で99.9%となっている。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
分担金及び負担金	1,150,000	0.3	1,689,000	0.4	△ 539,000	68.1
使用料及び手数料	105,062,036	26.6	105,856,697	27.0	△ 794,661	99.2
県支出金	16,000,000	4.1		0.0	16,000,000	皆増
繰入金	270,000,000	68.4	283,000,000	72.0	△ 13,000,000	95.4
繰越金	2,357,521	0.6	2,415,650	0.6	△ 58,129	97.6
合 計	394,569,557	100.0	392,961,347	100.0	1,608,210	100.4

収入済額の主なものは、繰入金が2億7,000万円で歳入決算額全体の68.4%を占め、次いで使用料及び手数料が1億506万2,036円（構成比26.6%）、県支出金が1,600万円（構成比4.1%）、繰越金が235万7,521円（構成比0.6%）となっている。

前年度と比較し、県支出金が1,600万円皆増しているが、これは、施設の長寿命化を図るために機能診断調査を行ったことによる交付金の増加によるものである。また、繰入金が1,300万円（△4.6%）減少しているが、これは、本会計の当年度の収支状況を勘案した結果、一般会計からの繰出金が減少したことによるものである。

収入未済額の内訳と前年度比較については、次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位：円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	前年度 対比(%)
	収入未済額	収入未済 率(%)	収入未済額	収入未済 率(%)		
使用料及び手数料	441,020	0.4	507,776	0.5	△ 66,756	86.9
合 計	441,020	0.1	507,776	0.1	△ 66,756	86.9

注 収入未済率は、款ごとの調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

当年度の収入未済額は、使用料及び手数料が44万1,020円で、全額が排水処理施設使用料となっている。前年度と比較し、6万6,756円(△13.1%)減少している。

不納欠損額の内訳と前年度比較については、次表のとおりである。

不納欠損額年度比較表

(単位：円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	前年度 対比(%)
	不納欠損額	不納欠損 率(%)	不納欠損額	不納欠損 率(%)		
使用料及び手数料	58,411	0.1	40,536	0.0	17,875	144.1
合 計	58,411	0.0	40,536	0.0	17,875	144.1

注 不納欠損率は、款ごとの調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

当年度の不納欠損額は、使用料及び手数料が5万8,411円で、全額が排水処理施設使用料滞納繰越分となっている。前年度と比較し1万7,875円(44.1%)増加している。

排水処理施設使用料については、そのほとんどを下関市上下水道事業管理者に徴収事務を委任し水道料金と併せて徴収するなどしているが、受益者負担の公平性及び収入確保の見地から、適正な債権管理に努めるとともに、引き続き収入未済金の徴収に努力されたい。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成30年度	396,865,000	392,526,638	98.9%		4,338,362
平成29年度	394,390,000	390,603,826	99.0%		3,786,174
比較増減	2,475,000	1,922,812	△ 0.1P		552,188
前年度対比	100.6%	100.5%	—		114.6%

当年度の支出済額は3億9,252万6,638円で、前年度と比較し192万2,812円(0.5%)増加しており、歳出全体の執行率は98.9%となっている。

不用額が433万8,362円生じているが、これは、主に光熱水費及び委託料が見込みを下回ったことによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
農業集落 排水事業費	184,768,490	47.1	173,969,543	44.5	10,798,947	106.2
公 債 費	207,758,148	52.9	216,634,283	55.5	△ 8,876,135	95.9
合 計	392,526,638	100.0	390,603,826	100.0	1,922,812	100.5

支出済額の内訳は、公債費が2億775万8,148円で、歳出決算額全体の52.9%を占め、次いで農業集落排水事業費が1億8,476万8,490円(構成比47.1%)となっている。

前年度と比較し、農業集落排水事業費が1,079万8,947円(6.2%)増加しているが、これは主に、施設の機能診断調査を行ったことによる委託料の増加によるものである。

また、市債の状況について、前年度末現在高は18億8,814万1,081円であり、当年度における新規借入はなく、元金償還金は1億6,923万3,790円であり、この結果、当年度末現在の残高は17億1,890万7,291円となっている。

ウ 業務実績

本事業における当年度の業務実績は次表のとおりである。

地区別業務実績表

(供用開始年月)

処理地区		対象人口	供用計画 戸数 A	供用戶数 B	供用率 B/A
		人	戸	戸	%
菊川	大野 (H6.2)	907	337	278	82.5
	中央 (H7.6)	5,631	1,729	1,478	85.5
	上田部 (H11.4)	503	169	155	91.7
	檜崎 (H16.4)	1,042	315	232	73.7
	吉賀 (H20.4)	830	322	184	57.1
豊田	大河内 (H9.10)	179	65	64	98.5
豊浦	白滝 (H12.3)	191	57	57	100.0
豊北	角島尾山 (H21.9)	858	193	141	73.1
合 計		10,141	3,187	2,589	81.2

当年度の業務実績をみると、対象人口は 1 万 141 人、供用計画戸数は 3,187 戸、供用戶数は 2,589 戸、供用率は 81.2%となっている。供用計画戸数は、前年度の 3,199 戸と比較し 12 戸減少している。また、供用戶数は、前年度の 2,572 戸と比較し 17 戸増加しており、これは主に、対象人口数の多い菊川地区において排水処理施設への新規接続が増加したことによるものである。なお、供用戶数の増加が供用計画戸数の増加を上回ったことにより、供用率は前年度の 80.4%と比較し 0.8 ポイント上昇している。今後とも、未接続世帯に対する早期接続の促進に努められたい。

本会計においては、農業集落の環境衛生及び公共用水域の水質保全に寄与するため、今年度全処理地区の機能診断調査を実施されており、今後、その結果を踏まえて、最適整備構想を策定し、引き続き、施設の計画的な維持管理や供用率の向上を図るとともに、事業の効率化及び経営の健全化に努められたい。

(13) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	49,702,304	83,774,072	△ 34,071,768	59.3
歳出決算額 B	37,408,433	79,235,200	△ 41,826,767	47.2
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	12,293,871	4,538,872	7,754,999	270.9
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許 費額			
	事故繰越 し額			
実質収支 C-D	12,293,871	4,538,872	7,754,999	270.9

当年度の決算額は、歳入 4,970万2,304円、歳出 3,740万8,433円で、歳入歳出差引額(形式収支)、実質収支ともに1,229万3,871円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は3,407万1,768円(△40.7%)、歳出は4,182万6,767円(△52.8%)ともに減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は775万4,999円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成30年度	46,410,000	122,512,497	49,702,304	40.6%		72,810,193
平成29年度	86,315,000	159,667,418	83,774,072	52.5%		75,893,346
比較増減	△ 39,905,000	△ 37,154,921	△ 34,071,768	△ 11.9P		△ 3,083,153
前年度対比	53.8%	76.7%	59.3%	-		95.9%

当年度の収入済額は4,970万2,304円で、前年度と比較し3,407万1,768円(△40.7%)減少している。歳入全体の収入率は40.6%で、前年度と比較し11.9ポイント低下している。なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
繰 入 金	8,553,003	17.2	6,745,528	8.1	1,807,475	126.8
繰 越 金	4,538,872	9.1	37,191,592	44.4	△ 32,652,720	12.2
諸 収 入	20,610,429	41.5	27,436,952	32.8	△ 6,826,523	75.1
市 債	16,000,000	32.2	12,400,000	14.8	3,600,000	129.0
合 計	49,702,304	100.0	83,774,072	100.0	△ 34,071,768	59.3

収入済額の内訳は、諸収入が2,061万429円で、歳入決算額全体の41.5%を占め、次いで市債が1,600万円(構成比32.2%)、繰入金が855万3,033円(構成比17.2%)、繰越金が453万8,872円(構成比9.1%)となっている。

前年度と比較し、繰越金が3,265万2,720円(△87.8%)減少しているが、これは、前年度において単年度収支が赤字であったことによるものである。

収入未済額の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

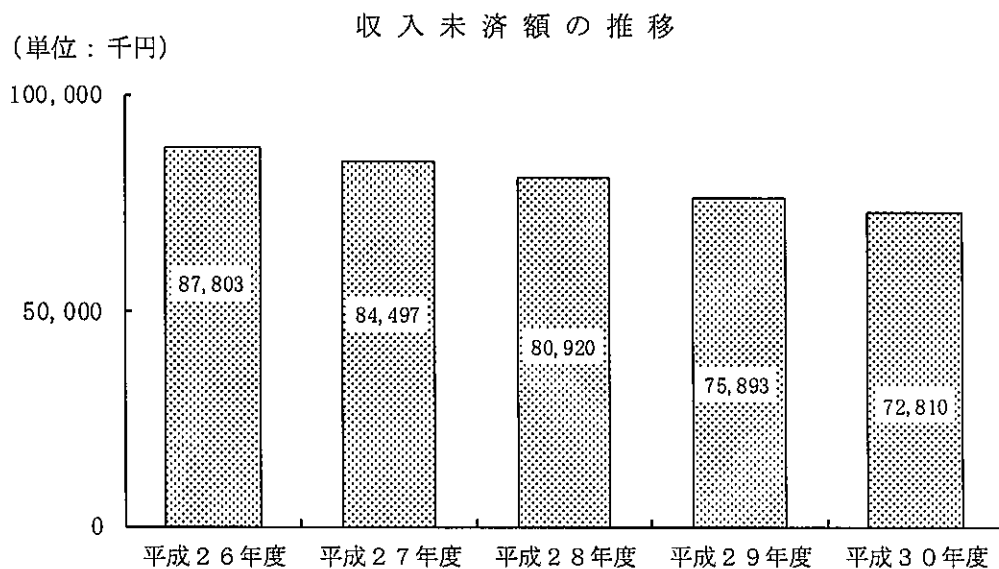
(単位：円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	前年度 対比(%)
	収入未済額	収入未済率 (%)	収入未済額	収入未済率 (%)		
諸 収 入	72,810,193	77.9	75,893,346	73.4	△ 3,083,153	95.9
合 計	72,810,193	59.4	75,893,346	47.5	△ 3,083,153	95.9

注 収入未済率は、款の調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

収入未済額は 7,281 万 193 円となっており、全額が諸収入の貸付金元利収入である。前年度と比較し 308 万 3,153 円 (△ 4.1%) 減少している。

なお、収入未済額の推移は、次のグラフのとおりである。



イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成30年度	46,410,000	37,408,433	80.6%		9,001,567
平成29年度	86,315,000	79,235,200	91.8%		7,079,800
比較増減	△ 39,905,000	△ 41,826,767	△ 11.2P		1,921,767
前年度対比	53.8%	47.2%	-		127.1%

当年度の支出済額は 3,740 万 8,433 円で、前年度と比較し 4,182 万 6,767 円 (△ 52.8%) 減少しており、歳出全体の執行率は 80.6%となっている。

また、不用額が 900 万 1,567 円生じているが、これは主に、母子父子寡婦福祉資金の貸付実績が当初の見込みを下回ったことによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	16,690,033	44.6	13,980,128	17.6	2,709,905	119.4
公 債 費	13,679,977	36.6	43,158,154	54.5	△ 29,478,177	31.7
諸 支 出 金	7,038,423	18.8	22,096,918	27.9	△ 15,058,495	31.9
合 計	37,408,433	100.0	79,235,200	100.0	△ 41,826,767	47.2

支出済額の内訳は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が 1,669 万 33 円で、歳出決算額全体の 44.6%を占め、次いで公債費が 1,367 万 9,977 円 (構成比 36.6%)、諸支出金が 703 万 8,423 円 (構成比 18.8%) となっている。

前年度と比較し、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が 270 万 9,905 円 (19.4%) 増加しているが、これは、授業料等の継続的な支払を要する修学資金の貸付けが増加したことによるものである。また、公債費が 2,947 万 8,177 円 (△ 68.3%)、諸支出金が 1,505 万 8,495 円 (△ 68.1%) それぞれ減少しているが、これは、剰余金の額が母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく基準額を超えたことによる国への償還金及び一般会計への繰出金が減少したことによるものである。

ウ 母子父子寡婦福祉資金の貸付状況

貸付けの状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付状況年度比較表

(単位：人、円)

区 分	平成30年度 (継続分含む)				平成29年度	比較増減
	母子福祉資金	父子福祉資金	寡婦福祉資金	計		
事業開始人員						
事業継続人員	1			1		1
事業開始金額	1,000,000			1,000,000		1,000,000
修学資金人員	17	4		21	15	6
修学資金金額	8,888,603	1,311,564		10,200,167	6,829,490	3,370,677
技能習得人員	4			4	3	1
技能習得金額	807,000			807,000	1,123,160	△ 316,160
修業資金人員	1			1	1	0
修業資金金額	195,000			195,000	804,000	△ 609,000
就職支度人員					1	△ 1
就職支度金額					218,750	△ 218,750
医療介護人員						
医療介護金額						
生活資金人員	1			1	1	0
生活資金金額	309,000			309,000	107,010	201,990
住宅資金人員						
住宅資金金額						
転宅資金人員	3			3	1	2
転宅資金金額	519,928			519,928	260,000	259,928
就学支度人員	13			13	17	△ 4
就学支度金額	3,105,935			3,105,935	4,092,190	△ 986,255
結婚資金人員						
結婚資金金額						
特例児童養育人員						
特例児童養育金額						
合 計 人員	40	4		44	39	5
合 計 金額	14,825,466	1,311,564		16,137,030	13,434,600	2,702,430

当年度における母子父子寡婦福祉資金の貸付状況の内訳は、事業継続資金 100 万円、修学資金 1,020 万 167 円、技能習得資金 80 万 7,000 円、修業資金 19 万 5,000 円、生活資金 30 万 9,000 円、転宅資金 51 万 9,928 円、就学支度資金 310 万 5,935 円で、合計 1,613 万 7,030 円の貸付けを行っている。

前年度と比較し、貸付金額が 270 万 2,430 円 (20.1%) 増加しているが、これは主に、修学資金の貸付金額が増加したことによるものである。

当年度において、本会計の収入未済額は減少している。引き続き収入未済金の徴収に努められたい。

(14) 後期高齢者医療特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入	決算額 A	4,811,379,054	4,775,688,809	35,690,245	100.7
歳出	決算額 B	4,668,689,682	4,637,952,151	30,737,531	100.7
歳入	歳出差引額 (形式収支) C:A-B	142,689,372	137,736,658	4,952,714	103.6
翌年度へ 繰り越す 財源 D	継続費額				
	繰越明許費額				
	事故繰越し額				
実質	収支 C-D	142,689,372	137,736,658	4,952,714	103.6

当年度の決算額は、歳入 48 億 1,137 万 9,054 円、歳出 46 億 6,868 万 9,682 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 1 億 4,268 万 9,372 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 3,569 万 245 円（0.7%）、歳出は 3,073 万 7,531 円（0.7%）ともに増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 495 万 2,714 円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
平成30年度	5,012,339,000	4,855,101,232	4,811,379,054	99.1%	2,668,079	46,251,989
平成29年度	4,952,912,600	4,817,106,823	4,775,688,809	99.1%	2,845,760	46,918,755
比較増減	59,426,400	37,994,409	35,690,245	0.0 P	△ 177,681	△ 666,766
前年度対比	101.2%	100.8%	100.7%	-	93.8%	98.6%

当年度の収入済額は 48 億 1,137 万 9,054 円で、前年度と比較し 3,569 万 245 円 (0.7%) 増加している。また、歳入全体の収入率は前年度と同じく 99.1%となっている。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
後期高齢者 医療保険料	3,409,087,015	70.9	3,381,995,619	70.8	27,091,396	100.8
使用料及び手数料	386,700	0.0	410,400	0.0	△ 23,700	94.2
国庫支出金	11,294,000	0.2			11,294,000	皆増
繰入金	1,213,443,381	25.2	1,174,030,163	24.6	39,413,218	103.4
繰越金	137,736,658	2.9	176,324,995	3.7	△ 38,588,337	78.1
諸収入	39,431,300	0.8	42,927,632	0.9	△ 3,496,332	91.9
合 計	4,811,379,054	100.0	4,775,688,809	100.0	35,690,245	100.7

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料が 34 億 908 万 7,015 円で、歳入決算額全体の 70.9%を占め、次いで繰入金が 12 億 1,344 万 3,381 円 (構成比 25.2%) となっている。

前年度と比較し、繰入金が 3,941 万 3,218 円 (3.4%) 増加しているが、これは主に、保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分) の増加によるものである。また、繰越金が 3,858 万 8,337

円（△ 21.9%）減少しているが、これは、前年度における単年度収支が赤字であったことによるものである。

収入未済額及び不納欠損額の内訳と前年度比較については、それぞれ次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位：円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	前年度 対比(%)
	収入未済額	収入未済率 (%)	収入未済額	収入未済率 (%)		
後期高齢者医療保険料	46,251,989	1.3	46,918,755	1.4	△ 666,766	98.6
合 計	46,251,989	1.0	46,918,755	1.0	△ 666,766	98.6

注 収入未済率は、款の調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

不納欠損額年度比較表

(単位：円)

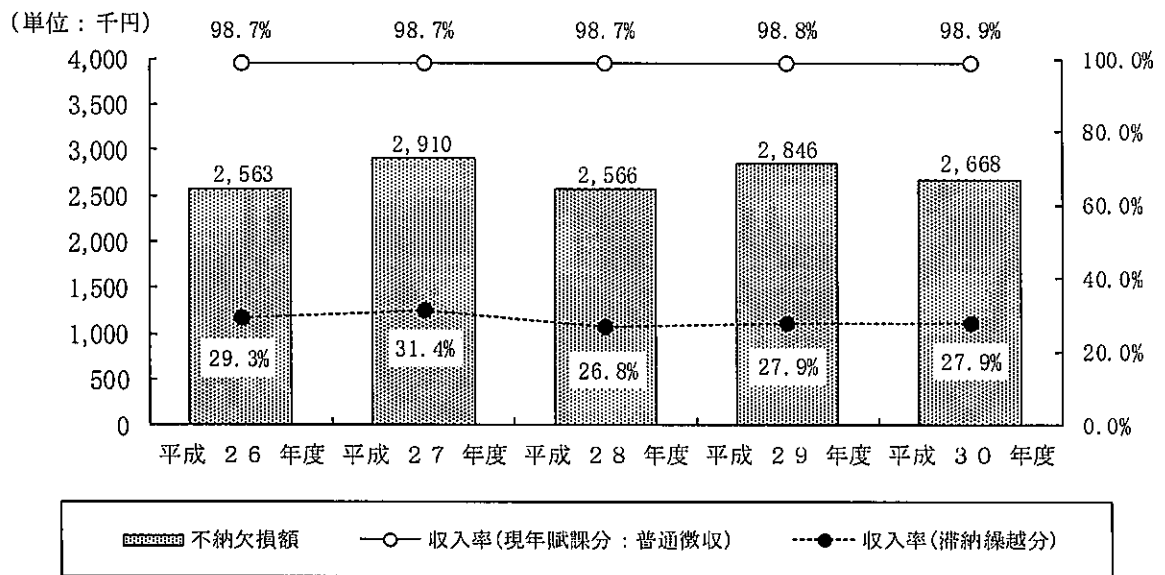
区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	前年度 対比(%)
	不納欠損額	不納欠損率 (%)	不納欠損額	不納欠損率 (%)		
後期高齢者医療保険料	2,668,079	0.1	2,845,760	0.1	△ 177,681	93.8
合 計	2,668,079	0.1	2,845,760	0.1	△ 177,681	93.8

注 不納欠損率は、款の調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

当年度の収入未済額は 4,625 万 1,989 円で、前年度と比較し 66 万 6,766 円（△ 1.4%）減少している。また、不納欠損額は 266 万 8,079 円で、前年度と比較し 17 万 7,681 円（△ 6.2%）減少している。

後期高齢者医療保険料に係る現年賦課分（普通徴収）と滞納繰越分のそれぞれの収入率及び不納欠損額の推移は、次のグラフのとおりである。

保険料の収入率等の推移



イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成30年度	5,012,339,000	4,668,689,682	93.1%		343,649,318
平成29年度	4,952,912,600	4,637,952,151	93.6%		314,960,449
比較増減	59,426,400	30,737,531	△ 0.5P		28,688,869
前年度対比	101.2%	100.7%	—		109.1%

当年度の支出済額は46億6,868万9,682円で、前年度と比較し3,073万7,531円（0.7%）増加しており、歳出全体の執行率は93.1%となっている。

不用額が3億4,364万9,318円生じているが、これは主に、広域連合納付金が見込みを下回ったことによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
総 務 費	148,274,080	3.2	167,651,533	3.6	△ 19,377,453	88.4
広域連合納付金	4,512,797,872	96.7	4,461,813,733	96.2	50,984,139	101.1
諸 支 出 金	7,617,730	0.2	8,486,885	0.2	△ 869,155	89.8
合 計	4,668,689,682	100.0	4,637,952,151	100.0	30,737,531	100.7

支出済額の主なものは、広域連合納付金が45億1,279万7,872円で、歳出決算額全体の96.7%を占め、次いで総務費が1億4,827万4,080円（構成比3.2%）となっている。

前年度と比較し、広域連合納付金が5,098万4,139円（1.1%）増加しているが、これは主に、保険料軽減判定額の見直しに伴う保険料軽減額の増加により、保険基盤安定負担金が増加したことによるものである。

ウ 被保険者数等の状況

被保険者数等の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

被 保 険 者 数 等 の 状 況 年 度 比 較 表

区分		平成30年度	平成29年度	比較増減	前年度 対比(%)
被保険者数	65歳～69歳	244 ^人	288 ^人	△44 ^人	84.7
	70歳～74歳	330	328	2	100.6
	75歳～79歳	16,999	16,521	478	102.9
	80歳～84歳	13,724	14,168	△444	96.9
	85歳～89歳	9,801	9,619	182	101.9
	90歳～94歳	4,829	4,608	221	104.8
	95歳～99歳	1,512	1,363	149	110.9
	100歳～	220	224	△4	98.2
	合 計 A	47,659	47,119	540	101.1
広域連合納付金 B	4,512,797,872 ^円	4,461,813,733 ^円	50,984,139 ^円	101.1	
1人当たりの納付金 B/A	94,689	94,692	△3	100.0	

注1 被保険者数は、各年度の3月末現在の数値

2 被保険者数には、65歳以上75歳未満で一定の障害がある方で申請により広域連合の認定を受けた方を含む。

当年度における被保険者数は4万7,659人で、前年度と比較し540人増加している。被保険者1人当たりの広域連合納付金の額は9万4,689円で、前年度と比較し3円減少している。

当年度において、後期高齢者医療保険料の収入率は上昇し、収入未済額は減少している。負担の公平性を確保するため、引き続き収入未済金の徴収に努められたい。

(15) 市立市民病院債管理特別会計

本会計は、下関市立中央病院（以下「中央病院」という。）が平成24年4月1日に地方独立行政法人下関市立市民病院（以下「市民病院」という。）に移行したことに伴い、中央病院分に係る既往債及び市民病院への貸付けの原資とするために借り入れる市債の円滑な管理とその経理並びに市民病院が行う施設や設備（医療機器）の整備に要する資金の貸付けを行うために設置された特別会計である。

なお、地方独立行政法人は、地方独立行政法人法第41条第4項の規定により、設立団体からの長期借入金を除き、自らが長期の借入れをすることができないため、設立団体である下関市が市債を借入れ、市民病院に対し市債借入額と同額の貸付けを行うものである。

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	546,427,187	1,745,185,425	△ 1,198,758,238	31.3
歳出決算額 B	546,427,187	1,745,185,425	△ 1,198,758,238	31.3
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	0	0	0	—
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 通次繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	0	0	0	—

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに5億4,642万7,187円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに0円となっている。

また、前年度と比較し、歳入、歳出ともに11億9,875万8,238円（△68.7%）減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は0円となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
平成30年度	938,171,000	546,427,187	546,427,187	100.0%		
平成29年度	1,878,619,000	1,745,185,425	1,745,185,425	100.0%		
比較増減	△ 940,448,000	△ 1,198,758,238	△ 1,198,758,238	0.0P		
前年度対比	49.9%	31.3%	31.3%	-		

当年度の収入済額は5億4,642万7,187円で、前年度と比較し11億9,875万8,238円(△68.7%)減少している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で100.0%となっている。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
諸 収 入	374,527,187	68.5	305,085,425	17.5	69,441,762	122.8
市 債	171,900,000	31.5	1,440,100,000	82.5	△ 1,268,200,000	11.9
合 計	546,427,187	100.0	1,745,185,425	100.0	△ 1,198,758,238	31.3

収入済額の内訳は、諸収入が3億7,452万7,187円で歳入決算額全体の68.5%を占め、市債が1億7,190万円(構成比31.5%)となっている。

前年度と比較し、諸収入が6,944万1,762円(22.8%)増加しているが、これは、市民病院からの貸付金元利収入が増加したことによるものである。

一方、市債が12億6,820万円(△88.1%)減少しているが、これは、市民病院の器械備品等整備事業に係る借入金が増加したことによるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 B/A		
平成30年度	938,171,000	546,427,187	58.2%	366,600,000	25,143,813
平成29年度	1,878,619,000	1,745,185,425	92.9%		133,433,575
比較増減	△ 940,448,000	△ 1,198,758,238	△ 34.7P	366,600,000	△ 108,289,762
前年度対比	49.9%	31.3%	—	皆増	18.8%

当年度の支出済額は5億4,642万7,187円で、前年度と比較し11億9,875万8,238円(△68.7%)減少しており、歳出全体の執行率は58.2%となっている。

また、不用額が2,514万3,813円生じているが、これは主に、市債の借入時期が当初予定より遅れ、償還元金が見込みを下回ったことによるものである。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
病院整備資金 貸付事業費	171,900,000	31.5	1,440,100,000	82.5	△ 1,268,200,000	11.9
公 債 費	374,527,187	68.5	305,085,425	17.5	69,441,762	122.8
合 計	546,427,187	100.0	1,745,185,425	100.0	△ 1,198,758,238	31.3

支出済額の内訳は、公債費が3億7,452万7,187円で歳出決算額全体の68.5%を占め、病院整備資金貸付事業費が1億7,190万円(構成比31.5%)となっている。

前年度と比較し、公債費が6,944万1,762円(22.8%)増加しているが、これは、市債の元金償還額が増加したことによるものである。

一方、病院整備資金貸付事業費が12億6,820万円(△88.1%)減少しているが、これは、市民病院の器械備品等整備事業に係る貸付金の減少によるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在高は44億3,776万8,586円であり、当年度における新規借入額は1億7,190万円、元金償還金は3億6,373万5,527円であり、この結果、当年度末現在の残高は42億4,593万3,059円となっている。

今後においても、市民病院と連携を図りながら、適正な市債の管理を行われたい。

(16) 公債管理特別会計

本会計は、市債償還に係る事務負担を軽減するとともに、各会計において、歳入に借換債を計上し、歳出に借換分の償還元金を計上した場合に生じる実質的な予算額及び決算額とのかい離を解消し、各会計の規模を明確にすることを目的として、一般会計及び特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計及び市立市民病院債管理特別会計を除く。）の市債の償還及び借換えを一元的に管理するために、平成26年度に設置された特別会計である。

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	16,726,953,510	17,309,849,645	△ 582,896,135	96.6
歳出決算額 B	16,726,953,510	17,309,849,645	△ 582,896,135	96.6
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	0	0	0	—
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続繰越額			
	繰越明許費額			
	事故繰越し額			
実質収支 C-D	0	0	0	—

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに 167 億 2,695 万 3,510 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 0 円となっている。

また、前年度と比較し、歳入、歳出ともに 5 億 8,289 万 6,135 円（△ 3.4%）減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 0 円となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
平成30年度	16,747,119,000	16,726,953,510	16,726,953,510	100.0%		
平成29年度	17,316,285,000	17,309,849,645	17,309,849,645	100.0%		
比較増減	△ 569,166,000	△ 582,896,135	△ 582,896,135	0.0P		
前年度対比	96.7%	96.6%	96.6%	-		

当年度の収入済額は 167 億 2,695 万 3,510 円で、前年度と比較し 5 億 8,289 万 6,135 円(△ 3.4%) 減少している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で 100.0%となっている。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
繰 入 金	16,726,953,510	100.0	17,309,849,645	100.0	△ 582,896,135	96.6
合 計	16,726,953,510	100.0	17,309,849,645	100.0	△ 582,896,135	96.6

収入済額は、全額が繰入金で、市債の償還を一元的に行うための財源として、本会計に繰り入れられたものである。

前年度と比較し 5 億 8,289 万 6,135 円(△ 3.4%) 減少しているが、これは主に一般会計からの繰入金が増加したことによるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成30年度	16,747,119,000	16,726,953,510	99.9%		20,165,490
平成29年度	17,316,285,000	17,309,849,645	100.0%		6,435,355
比較増減	△ 569,166,000	△ 582,896,135	△ 0.1P		13,730,135
前年度対比	96.7%	96.6%	-		313.4%

当年度の支出済額は 167 億 2,695 万 3,510 円で、前年度と比較し 5 億 8,289 万 6,135 円(△ 3.4%) 減少しており、歳出全体の執行率は 99.9%となっている。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
公 債 費	16,726,953,510	100.0	17,309,849,645	100.0	△ 582,896,135	96.6
合 計	16,726,953,510	100.0	17,309,849,645	100.0	△ 582,896,135	96.6

支出済額は、全額が公債費となっている。

前年度と比較し 5 億 8,289 万 6,135 円(△ 3.4%) 減少しているが、これは主に、一般会計に係る公債費が減少したことによるものである。

今後においても、市債償還に係る事務の効率化を図り、円滑な業務の執行に努められたい。